

2011.2 VOL.33

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

■産業調査

TPP が及ぼす日本経済への影響
～ 農業の現状と今後の展望も含めて～

調査 月報

2011. 2. FEB

VOL. 33

CONTENTS[目次]

[01]—— トップに聞く

越智 勝彦 氏(旭洋造船株式会社 代表取締役社長)

平田 繁實 氏(平田産業有限会社 代表取締役)

古荘 寛治 氏(ホシサン株式会社 代表取締役社長)

今里 和照 氏(ナガベア株式会社 代表取締役会長)

今里 和広 氏(ナガベア株式会社 代表取締役社長)

[10]—— 産業調査

TPP が及ぼす日本経済への影響
～農業の現状と今後の展望も含めて～

[16]—— 海外リポート

大連のファッション・美容事情

[19]—— 海外進出最前線

福岡倉庫株式会社

[20]—— FFG ニュース

アレコレ nimoca カード誕生
平成22年12月 福岡銀行宇部支店が12年ぶりに
再オープン

[23]—— 経済動向

九州、福岡県、熊本県、長崎県

[30]—— 経済指標

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

旭洋造船 株式会社

代表取締役社長 **越智 勝彦氏**

取引店 福岡銀行 北九州営業部



平田産業 有限会社

代表取締役 **平田 繁實氏**

取引店 福岡銀行 甘木支店



ホシサン 株式会社

代表取締役社長 **古荘 寛治氏**

取引店 熊本ファミリー銀行 武蔵ヶ丘支店



ナガベア 株式会社

代表取締役会長 **今里 和照氏**
(写真右)

代表取締役社長 **今里 和広氏**
(写真左)

取引店 親和銀行 旭町支店





旭洋造船 株式会社

代表取締役社長

越智 勝彦氏

- 創 業：1942年10月
- 設 立：1942年10月
- 所 在 地：山口県下関市
- 資 本 金：6,000万円
- 従 業 員：146名
- 事業内容：鋼船の建造及び修繕
- 事業拠点：山口県下関市(本社・工場)

キャンセル等が相次ぐいわゆる造船不況に突入したことで、造船業界は大変厳しい時代を迎えました。当社も不況の影響を大きく受けることとなり、事業を継続していくのに大変苦労致しました。

私自身も、76年(昭和51年)4月、造船不況の真っ直中に当社へ入社しまして、これまで苦しい局面を幾度となく経験してきました。その経験もあって、現在、当社の経営理念の一つとして、「企業はサステナブル(持続可能)でなければならない」と定めています。会社というものは未来に向けて存続、繁栄させることが何よりも大事であり、これは社長としての使命であると同時に、全社員に安心して働いてもらう為のコミットメントであると思っています。

顧客のニーズを的確に反映し、オンリーワンを目指す

- お客様のニーズというものは、刻々としかも劇的に変化しています。当社では、その変化の激しいニーズを的確に捉えて更に具現化することで、お客様にご満足頂けるような様々な取り組みを行っています。

その一つとして、当社と同規模クラスの造船所では対応を苦手とする「技術的に難しい高付加価値船」の受注に積極的に取り組んでいます。

元々、当社にはチャレンジ精神を持った社員が揃っていることに

加えて、これまで難易度が高い船を数多く建造してきた実績と、それに裏付けされた高い技術力と柔軟さがあります。今回は更に一歩踏み込み、数段難易度が高い省エネ船の開発、建造に取り組みまして、この度、引渡となった2,000台積み省エネ型自動車運搬船は、船首部の形状を半球形にしたことにより、風の抵抗を従来船型比で最大50%の低減が期待でき、燃費の改善はもちろん、CO₂の削減にも大きく寄与してくれるでしょう。世界で初めての形状となるこの新型省エネ船を、当社独自で設計・開発し建造出来たことは、全社員の誇りであると同時に強い自信にも繋がりました。

グローバルコミュニケーション能力向上への取り組み

- 当社は、多くの外国の船社様からも直接受注を頂いていることもあり、設計から現場に至るまで様々な場面において英語でコミュニケーションを取れる能力が必要となります。そこで、09年(平成21年)1月から語学教育会社と長期契約を結び、造船業に特化した語学トレーニングを開始しました。ネイティブの英会話講師に半年から1年程度当社に常駐してもらい、英会話の能力毎に分けられたクラスで1時間ずつ週3回の講義を受けることにより、初歩的英会話から造船所を管理する為の様々な場面で要求されるレベルにまで対応

隣接した造船5業者からの船出

- 当社は、1942年(昭和17年)10月、下関市彦島地区で隣接していた造船業者5社の合同により、船舶の建造、修理を行う有限会社彦島造船所として発足したのが始まりです。

その後、45年(昭和20年)に株式会社へ組織変更してからも、幾度かの合併や名称変更等を行い、69年(昭和44年)12月には、次第に大型化する船舶に対応する為、現在の本社工場がある下関市長府地区に約6万平方メートルの新工場建設用地を購入して、3千総トンの建造ドックと3千総トンの修繕ドックを備えた工場の建設に着手しました。

約1年半の工事期間を経て71年(昭和46年)5月、新工場が完成。翌72年(昭和47年)には、本社機能も彦島から現在の長府に移し、生産能力の増強に努めました。

造船不況の経験が、企業が持続することの重要性を教えてくれた

- 工場も新設し、業績も順調に拡大を続けていましたが、73年(昭和48年)に発生したオイルショックを機に、納期の延期や受注の

が可能なカリキュラムとなっています。

受講者は、トレーニングの成果報告を兼ねて、英語で私へのプレゼンテーションを行います。発表の際は各人とも緊張していますが、着実に会話レベルは向上しています。当社で働く限り英語は必須であることを理解し、引き続き英会話能力アップに努めて欲しいと思っています。

活気ある若い社員に支えられ 国際競争力の向上を目指す

- 当社の社員の平均年齢は、事務技術職員が38歳、現業職員が29歳と、同業他社に比べ低く、非常に若々しく活気のある会社となっています。但し、一方で多くの若手に対して技術伝承をどう行っていくかという課題も残されています。

技術伝承への対応として一般的に多いのは、ベテラン技術者にマンツーマンで若手を一定期間帯同させて技術を習得させる方法ですが、当社では、これに加え、様々な外部教育機関を積極的に利用し

て、グループで指導を受けさせる方法も採用しています。こうすることで、グループ内で若者同士が切磋琢磨しながら学ぶことが出来るので、技術の習熟も従来に比べ早くなっています。

また、現場で恥をかき失敗することが成長の糧であるとの考え方から、若手には、色々な活躍の場を提供し権限を与えて多くの経験をさせています。失敗で得た教訓を次に生かせる職場環境を作ってあげることが、真のチャレンジ精神を持った社員を育て上げられるものと考えています。

今後については、まずは、先般導入した英国製の3D造船設計システムを活用して、設計の省力化とリードタイムの短縮化を国際レベルにまで引き上げたいと思います。そして中国や韓国の造船所に勝ち続けるために、様々な面で国境を越えた展開を図れるユニバーサルな造船所への変革を目指して社員一同“チャレンジ精神”で邁進して参ります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

変化の激しい造船業界において、長年に亘り当社が続けてこられた顧客満足への挑戦は、常に顧客ニーズを的確に建造船へ反映させることで実績として積み重ねてられました。今回引き渡された自動車運搬船についても、燃費改善というニーズに対し、世界初となる「半球形船首」を独自開発で具現化される等、そのチャレンジ精神には感服致しました。今後も確かな技術力とチャレンジ精神を武器に国際的な存在感を高めていかれることを祈念致します。



本社工場



引渡式を迎える自動車運搬船



引渡式風景



船内視察の様子



運搬船船上での懇談風景



引渡直後の自動車運搬船



左より谷頭取、越智社長

平田産業 有限会社

代表取締役

平田 繁實氏

- 創 業：1902年 5 月
- 設 立：1941年11月
- 所 在 地：福岡県朝倉市
- 資 本 金：900万円
- 従 業 員：30名
- 事業内容：食用油脂製造業
- 事業拠点：福岡県朝倉市(本社・工場)



菜種の搾油からの出発

- 当社は1902年(明治35年)私の祖父である平田源太郎が、福岡県三井郡で特産品だった菜種から油を搾る搾油業として平田製油を興して以降、100余年に亘って菜種油を作り続けています。

その後、29年(昭和4年)に私の父が佐賀県鳥栖市にて平田製油合名会社を設立しましたが、41年(昭和16年)には福岡県朝倉市(旧甘木市)に会社を移転し、社名も平田産業有限会社に変更しました。当時は、製油業以外にも鉄鋼業や化粧品製造業、製パン業など様々な業種を手掛けていました。その後、製パン業は別会社を設立して分離しましたが、その他の事業からは撤退し、現在は食品向け製油業に専念しています。

原料にこだわり、製法にこだわる

- 当社の経営理念の一つには「実意・丁寧・正直」があります。また当社では「消費者の皆様が安心して高品質の商品をお届けする」をモットーに菜種油を作り続けています。平田産業の菜種油は、遺伝子組み換えされていない(NON GMO)原料のみを使用し、非遺伝子組み換え菜種油の専門工場

として生産量日本一を誇っています。

平田産業において、遺伝子組み換え原料を使用しない理由は、遺伝子組み換え原料を長期的に摂取した場合における人体への安全性や、農産物・その他作物への生産現場や環境に与える影響等について、その研究結果が現在では不十分であるという認識に立ち、より安全を確保すべく現状においては使用を見合わせています。(このテーマについては、NHKクロズアップ現代2008年11月27日放送分にて平田産業の姿勢を全国ネットで紹介されました。)

その為、産地についても限定し、遺伝子組み換え菜種を作付していない、また花粉による汚染の心配のない、オーストラリアのカンガルー島及びタスマニア島の農家の方々と直接契約栽培を行っており、年1回、現地における作付・農薬・トレーサビリティ調査を実施しています。

当社は、製法にも特段のこだわりを持っています。石油溶剤(ノルマルヘキサン)を使わずに圧力だけで搾る「圧搾一番搾り」製法で菜種から油を搾ります。油の不純物の除去については、手間と時間はかかりますが「食酢」と「湯」を利用しています。こうして完成された「圧搾一番搾り純正菜種油」はニッチマーケットを中心に、全国の市場へ販売されます。

今新たな分野への挑戦

- 現在、主力生産品である菜種油以外にも、新たな製品作りに着手しております。

国内で生産される菜種 北海

道・九州の一部)を、昨年下半年より商品化に向け製造をスタート致しました。当該商品は国産菜種サラダ油JAS認定第1号です。(2010年12月末)

また一方では、地元九州産のオリーブを使って、初めてオリーブオイルを搾油しました。原料の確保等の課題もあり、すぐに商品化するという訳にはいきませんが、将来に向けた新商品の研究開発を行っています。

以前より取り扱っているメーブルシロップは、これまではカナダ最大手メーカーのコアエージェントとして務めて参りましたが、昨年1月に日本における直接の輸入エージェントに昇格致しました。従いまして2015年末迄にはメーブルシロップ単品で年商3億円となるよう、より一層の販売網の強化と拡充に現在取り組んでいるところです。

更に、当年度は、胡麻、シソ、山茶花、グリーンナッツ、ヒマワリ等の種子やオリーブ果肉等を使った体質改善を目的とした健康保持食用油の製造へ挑戦して参ります。

上記製造業務に関しては、今後新たな機械設備や検査機器に積極的な投資を行うことで、商品の品質をより高い水準へ向上させることが可能となります。

そこで専門分野における人材の確保が必要であり、食品業務経験者や食品工学等を専攻している大学の学生を募集している現状です。

国産自給率アップへの取り組み

- 昨年11月、食料の自給率向上

の産地モデルづくりを目指し、当社と大手生協や地元ＪＡ、地元畜産業者など５社が共同で「北部九州食料自給率推進協議会」を設立しました。この協議会設立の大きな目的は、日本の食を日本人の手によって守ろうというものです。市場に商品として流通出来ない所謂「規格外」の野菜や果物を、参加企業（商・農・工）が連携して加工食品として開発し、国内市場へ流通を促すシステムとなっています。

また、当社の菜種油の製造過程で発生する菜種油粕を畜産業者の飼料として利用出来るほか、畜産業者から出た牛糞等をＪＡで堆肥として利用し、そのＪＡで生産した菜種を当社が原料として使用することも将来的に可能となるなど、地域内での資源の循環にも取り組んでいける予定です。

この他にも、真面目に国内農業生産者が作られている胡麻や菜種、ピーナツ、ブドウの種等、いかなる小ロットの原料であっても油を搾って生産者へ商品としてお返しする「日本で一番小回りの効く油脂メーカー」として一昨年より多品種の油を搾油出来る体制を整えました。社会との繋がりを大切に考え、当社の企業スタイルも日々

進化しています。

安全で安心な商品を国内外の食卓へ届けたい

- 当社では、現在年間約７千トンある菜種の処理量を2015年までに1万２千トンまで拡大させるとともに、販売面においても、海外の取引先を増大させ、売上の３割は海外市場で確保することを目標としています。また、OEM商品の販促にも努め、自社製造商品との割合を、現在のおよそ4（OEM）：6（自社製造）から5：5へのバランス移行を考えています。

当社は、より優れた商品の品質を追及しています。その為には、その商品を認めて頂ける先様とお取引させて頂きたいと考えています。今後もそのスタンスには変化はございません。

また、当社の原料から容器、使用後の処理まで一貫して環境に配慮した商品づくりが認められ、09年11月開催の「第23回筑後川フェスティバルin福岡」では環境大賞を受賞しました。今後も引き続き、CSRの観点からも環境に優しく安全で安心な商品づくりに注力して参ります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

「実意・丁寧・正直」という経営理念のもと、遺伝子組み換え原料を使用せず、化学薬品等も使用しない昔ながらの製法で、菜種油を中心に「こだわり」のある商品を製造していらっしゃいますが、これらの商品をお客様に提供し続けてこられるには幾多のご苦労もあったかと推察致します。また、食料自給率向上ならびに資源の循環モデルの構築にも取り組まれる等、「食」に対する当社の意識の高さには非常に感服致しました。

当社の新たな「こだわり」のある商品が発表されることを期待しております。



「压榨一番搾り純正菜種油」やメープルシロップ等の当社商品



原料貯蔵用のサイロの説明



オーストラリア駐日大使よりカンガルー島との交流に対する感謝状贈呈



菜種の精選工程の説明



湯洗いタンクの説明



菜種油の紙バック充填工程の説明



左から大坪支店長、平田社長、谷頭取



ホシサン 株式会社

代表取締役社長

古庄 寛治氏

- 創 業：1906年12月
- 設 立：1940年12月
- 所 在 地：熊本県熊本市
- 資 本 金：3,850万円
- 従 業 員：50名
- 事業内容：醤油・味噌・加工調味料製造、販売
- 事業拠点：熊本県熊本市（本社、工場）、熊本県天草市（営業所）

熊本で創業100余年を数える 醤油・味噌醸造企業

- 当社は、1906年（明治39年）に創業し、今年で創業105年を迎える醤油・味噌の醸造企業です。創業したのは祖父の代で、もともと江戸時代の後期から煙草の製造販売を営んでいましたが、煙草が国の専売となり転業せざるを得なくなりました。そこで、「景気に左右されない」、「民衆の日常生活に密着する」、「家庭の必需品である」という、この3つを考慮して醤油の醸造を手掛けることにしたのが創業のきっかけです。しかし、祖父は醤油の醸造について全く知識も経験も無かった為、1ヵ月間千葉の大手醤油醸造会社に住み込み、醸造技術を一から学んだと聞いています。そして、熊本に帰郷後、醤油の醸造に必要な麹を造る為に杜氏を招き、醤油造りを始めました。事業も軌道に乗り、父の時代になると、健康の為に味噌が適しているのではないかと考え、大正初期に味噌の醸造も手掛けるようになりました。

その後、40年（昭和15年）には古庄醤油合資会社を設立。事業の拡大に伴い73年（昭和48年）に本社及び工場を龍田に移転し、新たに醤油工場を建設しました。また、

83年（昭和58年）には味噌工場を新設しましたが、当時の最先端設備を備えた工場であったことから日本経済新聞社から全国最先端企業100社に選ばれました。こうして生産体制を整備し、業績も伸びてきたことから86年（昭和61年）に株式会社化し、社名も現在の「ホシサン株式会社」に変更しました。これからもお客様に喜ばれる商品造りに努めて参ります。

「ホシサン」の名前に込められた 創業当初からの想い

- 当社の社名である「ホシサン」とは、「ホシ」は明日に輝く「希望の明星」、「サン」は品質、お客様、社員の「三位一体」を表したもので、煙草製造の時代からの商標です。この商標には、品質第一をモットーとして、「安全」「安心」「おいしい」を追求すること、そしてお客様の健康づくりと豊かな食生活のお役に立ち、さらに社員が成長すること、この三位一体を実現するという想いが込められています。

当社では米や麦等厳選した原料を使用し味覚の決め手となる麹造りにこだわり続けてきました。特に、当社の看板商品である麦粒みそ「ごていしゅ」は、麦の粒の食感や旨味とともに、麹を多く含むことで甘みと豊かな風味も感じられる味噌として、熊本県内でも長い間御愛顧頂いている人気商品となっています。

また、お客様が「わくわく」「ドキドキ」する斬新な商品開発にも努めています。当社では、熊本名産である柑橘類の女王と言われる

デコポンの果汁をたっぷり使用し、阿蘇の伏流水で仕込んだ「ほんなこつデコポン！火の国ぼん酢（商品名）」を開発しました。この商品はインパクトのあるネーミングに加え、デコポン果汁を使っていること等から05年（平成17年）「KUMAMOTOよかみやげコンクール」最優秀賞を受賞し、熊本お土産品の定番のひとつに数えられるほどの人気商品となっています。さらに、創業100周年を記念して発売した味噌「百年乃蔵（商品名）」は、熊本県内で生産された上質の米や麦、大豆、塩等を使用しています。添加物を使用せず、長期熟成させた逸品として、東京や大阪等の大手百貨店にも広がりを見せています。このほか、毎年開催される味噌や醤油の鑑評会では出品した商品が農林水産大臣賞をはじめ数多く表彰され、当社の醤油や味噌の醸造技術は全国的に高い評価を受けています。

人材こそが会社繁栄の基本

- 私は人材こそ会社が繁栄する為の基本であると考えています。特に、商品開発や製造にあたる人材の育成に力を注いでいます。

当社の商品開発には、品質管理、研究開発、営業企画の各担当者が携わっています。そのうち女性担当者が各部門の主力メンバーとなっています。これは、日頃から台所に立って味噌や醤油等を使う機会が多い女性の視点や意見を取り入れることで、市場にマッチした商品が生まれやすいと考えるからです。これまでも、忙しい主婦が手間を掛けずに料理が簡単に

出来るように味噌を液状にした商品や、野菜のうまみたっぶりの洋食たれ「赤野菜でとっぴんしゃん（商品名）」を発売しています。女性ならではの意見やアイデアを取り入れた商品が数多く生み出されています。

また、専門的な技術を身につけるだけでなく、その技術を高めるために、国家資格の取得を推進しています。原料、麹及び味噌の品質の判定が出来る「一級味噌製造技能士」の資格保有者は数名おり、現場の指導、管理にあたっています。このほか、外部コンサルティングによる生産管理等の社内勉強会の開催や熊本県産業技術センター等の公的機関の研修により、日々技術力の向上に努めています。このような取り組みを通して、若い技術者も着実に育っているほか、大学院等で研究成果を残した新卒者を採用する等、優秀な人材の確保も進めています。

**幅広い商品を取り扱う
食品メーカーとなり、
アメリカ市場への進出を目指す**
- 今後の事業展開としては、需要

が伸びている健康飲料の製造等、幅広い商品を取り扱うことが出来る食品企業へと飛躍したいと考えています。そのためには、人材育成と商品開発の2つが不可欠と考えています。

また、数年以内にアメリカ市場、特にニューヨークへの進出を目指したいと考えています。アメリカ市場は、世界最大のマーケットであり、日本食への理解もあることから、その市場の大きさと将来性、また情報発信力の大きさに私自身大変魅力を感じております。今後、アメリカ市場から全世界へと当社商品の浸透が図れるのではないかと期待を寄せています。

当社の取り扱う商品は、味噌や醤油だけでなく加工調味料等新たなジャンルにも広がっており、商品開発の余地はまだ大きく、更なる事業の拡大も可能であると考えます。これからも、食卓に確かに息づく調味料の可能性を見つめながら、おいしさと健康を皆様にお届けする企業となるよう、社員一同努力して参ります。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

当社の看板商品である麦粒みそ「ごていしゅ」はロングセラーとなる等、当社の商品は品質の高さや味わいの良さに定評があります。このように、長年支持されるような商品が提供出来るのも素材へのこだわりと共に、常にお客様の視点に立った商品開発に注力された賜物ではないかと考えます。今後、調味料に加え健康飲料等の幅広い食品の開発や海外への事業展開により更なる飛躍を祈念致します。



「ほんなこつデコボン！火の国ぼん酢」
麦粒みそ「ごていしゅ」等の当社商品



麹や大豆等の混合工程の説明



醤油の瓶詰め工程の説明



味噌の醸造工程の説明



左から林頭取、古荘社長、福島統括部長、
安部工場長、西支店長

ナガベア 株式会社

代表取締役会長

今里 和照氏

(写真右)

代表取締役社長

今里 和広氏

(写真左)



～今里会長～

ベアリング販売会社から
「ものづくり」企業へ

・当社は、1960年(昭和35年)に私の父が創業したベアリング等の販売会社である「長崎ベアリング商会」が前身です。

63年(昭和38年)私がメーカー勤務を経て当社に入社しましたが、以前在籍したメーカーでは営業経験が殆ど無かったことから、お取引先の開拓には大変苦労致しました。しかしながら高度経済成長期に入り、乗用車の普及と共に部品であるベアリングの需要も急速に拡大したことで、当社のお取引先も飛躍的に増加しました。

更に大手ベアリングメーカーからも当社の販売実績が認められ、「代理店」として認定されると、長崎県内における当社の販売シェアも大幅に拡大しました。

高度経済成長の一方で、昭和40年代に入ると、社会問題となったのが様々な公害です。当時「ものづくり」による社会貢献を考えていた私は、騒音公害に着目し、71年(昭和46年)「菱和鉄工有限会社」を設立して騒音を防止する機械(産業用サイレンサー)の設計・製作にも取り掛かりました。

その後、82年(昭和57年)には、「株式会社長崎ベアリング商会」と「菱和鉄工有限会社」の合併で、「ナガベア株式会社」となり現在に至ります。

設計から製造、販売までの
一貫体制

・当社が「ものづくり」企業とし

- 創 業：1960年3月
- 設 立：1963年4月
- 所 在 地：長崎県長崎市
- 資 本 金：2,000万円
- 従 業 員：60名
- 事業内容：大型鋼構造物等設計、製造、据付業、商品販売業
- 営業拠点：長崎県長崎市(本社・事業所) 長崎県大村市(工場) 熊本県熊本市(営業所) 大阪市福島区(事務所)

て最初に手掛けた製品は、大型送風機や大型モーター等の「騒音」を防止する産業用サイレンサーです。会社を設立した頃は、大手電機メーカーは、当時社会問題化していた騒音問題に対応する為、米国製のサイレンサーを購入していました。しかしながら、当時は輸入から納品までかなりの時間を要していたこともあって、早期納入を希望する購入者側のニーズは、なかなか満足出来ない状況が続いていました。

そこで私は、こうした要望に対してお応えすべく自社での製造を決意し、別会社を立ち上げました。製造を始めた頃は、発注先である大手電機メーカーからの仕様書に基づいて製造販売していましたが、他社との差別化を図る為には、自社で設計から製造、販売まで一貫して対応する必要性があると考え、体制を整えました。その結果、納期短縮に加えコスト削減も可能となる等、現在では当社の強みとなっています。

大型映像装置の生産で世界へ

・産業用サイレンサーの製造に続き、大手電機メーカーからの依頼により77年(昭和52年)から大型映像装置の製造を開始しました。この製品は、構造物の組み立てを

緻密に行わないと画面全体が大きく歪み、黒い線となって見えることから、いかに歪みを生じさせないように製造するかが鍵を握ります。

当社では、サイレンサーの製造で培った経験や技術を活かし、「ブロック型方式」を確立しました。この方式は、高い寸法精度の鉄骨を箱状にしてブロック式に積み上げて行くことで、現場での組み立てが簡便になるだけでなく、歪みも抑えられ、運搬も容易に行うことが出来ます。また、設置場所の状況に合わせて微妙な調整も可能であり、お取引先からも高い評価を頂いています。

記念すべき第1号機は、アメリカ大リーグのドジャー・スタジアム向けとして受注したほか、これまで東京ドームや国立競技場等、国内外向けに180機以上を製造しました。その中でも06年(平成18年)8月、東京競馬場向けの大型映像装置は、世界最大の表示面積を持つ大型映像装置として、当時のギネスブックにも認定されました。

最近手掛けた製品の中で特に思い出深いのは、09年(平成21年)に海外物件として受注した大型映像装置です。当社受注後、発注先より「納期は延長せずに、仕様のみに変更して欲しい」との依頼がありました。製造がかなり進行してい

たこともあり、難しい依頼でしたが、自社一貫生産で積み重ねたノウハウを活かし、正月休みも返上して取り組んだ結果、無事に納期に間に合わせる事が出来ました。発注先から大変感謝して頂いたのはもちろんですが、「ものづくり」に拘ってきた当社の技術力に対して、強い自信を持つことが出来ました。

～今里社長～

「ものづくりは人づくり」

- 当社では、「ものづくりは人づくり」であるという考えのもと、社員教育を積極的に行っています。溶接を行う技術者に対しては、溶接技能者評価試験等、業務に関する各種資格を取得するよう指導しています。資格取得により技術者のスキルアップを図り、一定の効果を上げています。

また、OJTを含めた各種研修制度の充実にも意欲的に取り組んでおり、設計、製造、営業の各部門を横断して実践しています。社員に幅広い業務を経験してもらうと同時に、社内外での研修を通じて人脈を広げることにより、会社全体の業務の流れを理解し、様々な場面において判断や対応が迅速

に出来て且つコミュニケーション能力の高い人材の育成に取り組んでいます。中でも営業面においては、毎月2回「Bプロ(ビジネスプロジェクト)」と呼ばれる案件会議を開催しており、私を含めた幹部社員及び営業担当者で案件の協議を行っています。この会議を通して案件を細かくフォローすることで営業担当者のスキルアップにも繋がっています。

今後も高精度な製品を提供する

- 現在、様々な企業で生産拠点を日本から中国等の海外へ移転する動きがみられています。その為、当社の競合相手も日本国内だけでなく、韓国や中国等にも拡大しており、競争も激化しています。しかし、製造工程の改良、納期の短縮、高精度化等において、まだまだ当社に出来る改良の余地は残っており、設計から製造・販売までの一貫体制を今後も継続することで、引き続き当社の優位性を保っていけるものと確信しています。

これからもサイレンサーや大型映像装置等の大型構造物の製造を通じて、様々なお客様のご要望にお応え出来るよう努めて参ります。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

「ものづくり」を通じて、社会への貢献や多様な顧客ニーズに対応していく為に、設計から製造、販売までを自社で一貫して対応出来る体制を構築され、大型映像装置を始めとする大型構造物の製造に取り組まれていると思いますが、これは当社の「ものづくり」に対する強い想いと、高度で確かな技術によるものであると推察致します。

今後も引き続き、高い品質の「ものづくり」に注力され、益々ご発展されることを期待しております。



大型映像装置の説明



工場視察風景



最終テスト中の大型映像装置



組立前の防音カバーの説明



左から今里社長、今里会長、鬼木頭取、渡邊支店長

TPPが及ぼす日本経済への影響 ～農業の現状と今後の展望も含めて～

昨秋の国会での所信表明演説における菅直人首相の言及以来、「TPP」という言葉が巷を賑わすようになってきました。

TPPに対しては、「TPPに参加すると農業は壊滅的な影響を受ける」、また「TPPに参加しないと製造業は国際競争上不利な状況に陥る」等、様々な反応が聞かれます。特に九州は農業が盛んな地域であると同時に、自動車・半導体等の製造業の輸出比率が日本で最も高い地域でもあるため、その参加の有無を問わず、TPPによって大きな影響を受けることが想定されます。

そこで、今回はTPPの概要を紹介した上で、その及ぼす影響や、特に大きな影響を受けると言われている農業の現状、そして今後の展望についてレポート致します。

TPPの概要

～日本にとっては実質的にアメリカとの「自由化の範囲の広い」経済連携協定～

TPPとは「Trans Pacific Partnership：環太平洋パートナーシップ協定」の略称であり、現在様々な国・地域同士で締結されている自由貿易協定(FTA：特定の国・地域間の物やサービスの貿易自由化を行う協定)の一つです。TPPは、その大きな特徴として、「原則全ての品

目の関税を撤廃」し、かつ「物品貿易だけでなく幅広い分野」を対象とするなど、高いレベルでの包括的な連携を志向していることが挙げられます。(図1)

TPPの母体は2006年にシンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリの間で締結された経済連携協定(EPA：FTAの内容を含め、より幅広い経済関係の強化を図る協定)です。締結当初はそれほど注目されていませんでしたが、09年に経済成長が続くアジア太平洋地区での経済連携を強化したいアメリカがTPPへの参加を表明したことをきっかけに、大きな注目を集めるようになりました。

TPPは現在、当初の4カ国にアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、そしてマレーシアを加えた合計9カ国で、今年11月にアメリカで開催されるAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の首脳会議での交渉妥結に向けて協議が進められています。また、上記9カ国以外にも多くの国々がTPPへの関心を示しており、今後参加国は更に増える可能性もあります。

日本政府も、アジア太平洋地域での経済連携を強化して日本経済の活性化を図るため、またアメリカとの関係強化のためにも、TPPが重要な存在であると考えています。そして、昨年11月に閣議決定した「包括的経済連携に関する基本方針」の中で、TPPに対して「情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」という方針を掲げています。ただし、農業分野等国内への影響は大きく、参加の是非については今年6月の農業改革の基本方針(詳細は後述)策定後に検討するとして、「参加表明」は見送られました。そのため、日本は

図1 TPPの主な特徴

- 原則例外なしの「高いレベルでの関税撤廃」
 - ✓ WTO(世界貿易機関)の協定、及びその解釈では、FTA締結にあたり求められる関税撤廃の水準は貿易(量 or 品目数)の9割程度
 - ✓ 日本のこれまでの実績では品目数で84～88%程度の関税を撤廃
- 幅広い分野を対象とする「包括的協定」
 - ✓ 物品、サービスの貿易に加え、政府調達、競争環境整備(規制緩和)や人の移動も含む
 - ✓ 環境や労働、食品安全等、日本がこれまで締結してきた経済連携協定にはない新規分野も協定の対象

(出所)国家戦略室HP掲載資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

現時点ではTPP締結に向けた協議へ参加出来ていません(2011年1月時点)。

なお、現在協議を行っている国の多くは既に日本とEPAを締結済、もしくは締結に向けた協議中の段階であり、日本にとってのTPPとは、実質的に日本の第2位の貿易相手国であるアメリカとの「自由化の範囲が広いEPA締結」とも言うことができます。(図2)

図2 TPP交渉参加国

TPP交渉参加国(2010年12月時点)	
2006年EPA締結 シンガポール ニュージーランド ブルネイ チリ	アメリカ オーストラリア() ベトナム ペルー マレーシア

参加に関心を有している国

カナダ 韓国() フィリピン 等

赤字は既に日本とEPAを締結(交渉完了含む)している先

() オーストラリア、韓国とは交渉中

(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

参考1: FTAとEPA

参考として、FTAとEPAの概要と日本の取組状況について紹介します。

FTAとは「Free Trade Agreement」の略で、特定の国や地域同士で「物やサービスの貿易自由化」を行うことを目的とする協定です。そして、EPAとは「Economic Partnership Agreement」の略で、FTAの内容に加え、「投資環境の整備」「知的財産保護の強化」「人的交流の拡大」「技術協力」等も含む、より幅広い分野での経済関係の構築を目的とする協定です。

日本は、モノの移動だけでなく、投資やサービス面等においても幅広い効果が生まれることを期待し、FTAだけでなくEPAの締結に取り組んでおり、現在までに13カ国・地域とEPAを締結(交渉完了含む)しています。しかし、これまでのEPAで日本の貿易自由化率(84~88%:農林水産品を中心に自由化の対象外が多い)が他の主要国(95%超のケースが多数)に比べて低いこともあって、日本にとっての主要貿易相手国・地域である、中国、アメリカ、EU

等とは交渉にすら着手出来ておらず、韓国を含めた他の主要各国と比べて遅れをとっている状況にあります。(表1)

表1 日本のEPA締結先

	日本の貿易総額に占める割合
発行・交渉完了(発効日順)	17.61%
シンガポール()	2.37%
メキシコ	0.85%
マレーシア()	2.61%
チリ	0.59%
タイ()	3.37%
インドネシア()	2.75%
ブルネイ()	0.31%
ASEAN全体	(13.97%)
フィリピン()	1.29%
スイス	1.11%
ベトナム()	1.19%
インド(印)	0.89%
ペルー	0.20%
交渉中	18.90%
韓国(中断中)	6.11%
GCC(2)	8.65%
オーストラリア(豪)	4.14%
研究・議論中(交渉の前段階)	11.62%
ASEAN+3(日中韓)	-
ASEAN+6(日中韓・印・豪・NZ)	-
日中韓	-
EU	11.61%
モンゴル	0.01%
交渉未着手先の主要貿易相手	38.83%
中国	20.51%
アメリカ	13.48%
台湾	4.84%

()はASEAN加盟国

(2)GCC:湾岸協力理事会(加盟国:アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン)

(出所)財務省貿易統計(2009年)及び経済産業省資料等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

政府は今回のTPP参加が、「国を開く」という強い意思を示すメッセージとなり、EUや中国等とのEPAの締結促進のきっかけとなることも期待しています。

(主要各国との比較については参考2にて紹介)

TPPが日本経済に及ぼす影響

～様々な要因が絡みあっており、現時点で具体的な影響を算定することは困難～

では、日本がTPPに参加することになった場合、日本経済に対してどのような影響が及ぶのでしょうか。

TPPへ参加することは、参加国同士で互いに市場を開放することを意味します。そのため、日本にとってはTPP参加国への輸出拡大が期待されるとともに、参加国からの輸入も増えることになるため、国際競争力の高い輸出産業にとってはプラス、輸入品と競合する産業にとっては競争激化というマイナス影響が及ぶことが想定されます。そして、前者の代表例が自動車や半導体、機械等のいわゆる「ものづくり」産業であり、後者の代表例が農業です。

具体的な影響について、TPPへの参加可否の検討にあたって経済産業省、農林水産省、内閣府が実施した試算がありますので、以下にその主な内容を紹介します。(表2)

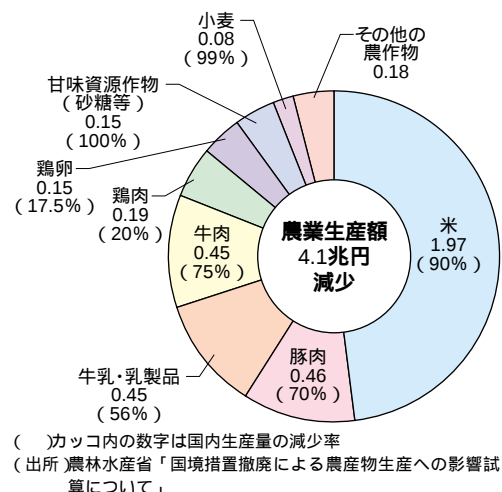
まず経済産業省の製造業への影響に関する試算によると、「日本がTPPに参加せず、EU、中国とのEPAも不締結であり、かつ韓国がアメリカ、EU、中国とFTAを締結した場合(韓国は既にEUとFTAを締結しており、アメリカとも基本合意済) 韓国と競合している分野(自動車、電気電子、機械産業)で日本が被る影響は10兆5千億円に達する」とされています。

そして、九州においても、輸出関連企業の生産減少、海外への移転(現地生産化や関税面で有利な地域への移転)等により、地場企業へマ

イナスの影響が及ぶことが想定されます。

次に、農林水産省の農業への影響に関する試算によると「米等の主要19品目について関税を撤廃し、何らの対策も講じない場合、安価な海外製品の流入に伴い、一部のブランド品(新潟のこしひかりや、黒毛和牛等)を除き、多くの品目が壊滅的な影響を受ける」と想定されています。その結果、「農業生産額が4兆1千億円減少(現状からほぼ半減) 食糧自給率は14%まで低下(現在は約40%)し、食品製造など関連産業も含めた影響は7兆9千億円に達する」と試算されています。(図3)

図3 農産物生産への影響試算



そして、九州においても、畜産の盛んな南九

表2 TPP等経済連携推進に関する影響の試算

	基幹産業への影響試算 (試算：経済産業省)	農業への影響試算 (試算：農林水産省)	マクロ経済効果分析 (試算：内閣府 川崎氏)
前提	1. 日本がTPP、EU、中国とのEPA締結せず 2. 韓国が米、中、EUとFTA締結 3. 自動車、電気電子、機械産業の3業種で2020年に日本産品が米、中、EUで市場シェアを失うことによる関連産業を含めた影響	主要農産物19品目(林野・水産含まず)について全世界を対象に直ちに関税撤廃を行い、何らの対策も講じない場合	貿易投資自由化等の経済効果分析の計算モデルとしてWTO(世界貿易機構)をはじめ関係機関で広く活用されている「GTAP (Global Trade Analysis Project) モデル」を用いて試算
具体的影響	■ 実質GDP：1.53%減(10.5兆円減) ■ 雇用：81.2万人減	■ 農業生産額：4.1兆円減少 ■ 食糧自給率(カロリーベース)：40%→14%へ減少 ■ 農業の多面的機能：3.7兆円の喪失 ～農業及び関連産業への影響～ ■ 実質GDP：1.6%減(7.9兆円減) ■ 就業機会：340万人減	■ TPP参加(100%自由化) → 実質GDP 0.48～0.65%増(2.4兆円～3.2兆円増) ■ 日本がTPP、EU、中国とのEPAいずれも締結せず韓国が米、中、EUとFTA締結(100%自由化) → 実質GDP 0.13～0.14%減(0.6兆円～0.7兆円減)

(出所) 内閣官房「EPAに関する各種試算」

州を中心に、かなりのマイナス影響が及ぶことが想定されます。実際、鹿児島県が実施した試算では、「関連産業や地域経済への影響も含めた損失額は約5千6百億円に達する」とされています。

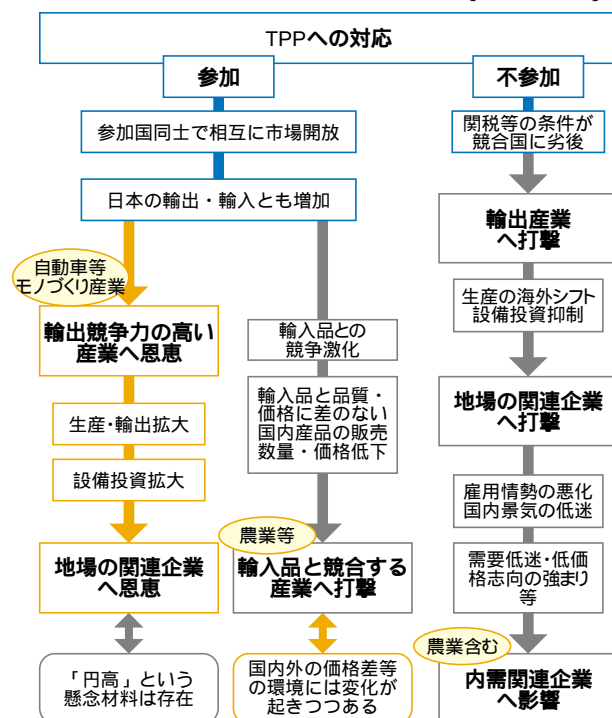
最後に、内閣府が実施した日本経済全体に及ぼす影響に関する試算によると、「日本がTPPに参加して相互に100%の関税撤廃を実施した場合、農産物等の国内生産にマイナスの影響が発生する一方、製造業等その他の分野の国内生産でそれを上回るプラスの影響が発生し、日本のGDPを2～3兆円程度増加させる」という結果が示されています。

以上のように様々な試算が存在していますが、実際の影響については、TPP以外にも様々な要因が絡みあっており、試算通りになるかは分かりません。

まず製造業については、TPP以外にも「円高」という懸念材料が存在していることから、TPP参加だけで輸出産業の空洞化を回避出来るのか、という不安があります。また農業についても、米の輸入品と国産品との間の価格差が縮小傾向にあり、かつ多くの野菜のように関税率が10%程度と低い状況にありながらも自給率が高い作物が存在すること、そして現在TPP参加に対する対応策としての農業改革方針が検討中であること(つまり、農林水産省の試算の前提である「何らの対策も講じない」ことはありえない)から、実際には農林水産省の試算ほど甚大なものにはならないのではないかと、との意見も聞かれます。(図4)

TPP参加に伴う国内産業への影響については、現時点で具体的に算定することは困難ですが、今後決定される取組方針が将来的に大きな影響が及ぼすことになる、ということだけは間違いないのではないのでしょうか。

図4 TPPによって想定される影響(イメージ)



(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

日本農業の現状

～新たな担い手による活性化が必要～

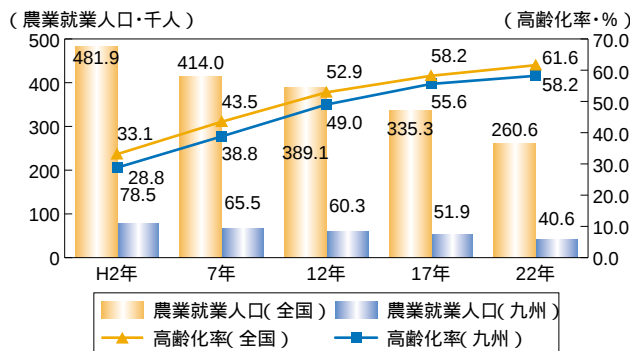
次に、TPPへの参加により大きな影響を受けることが想定されている農業の現状について、その全体像をごく簡単に紹介致します。

なお、農業の現状等につきましては、少し古い情報にはなりますが、福岡銀行調査月報2008年4月号「産業調査」にも紹介しておりますので、あわせてご参照下さい。

福岡銀行調査月報 2008年4月号 産業調査
「農業の現状と方向性について」
http://www.fukuokabank.co.jp/link_tyosa.htm
「バックナンバーファイル」の「産業調査」よりご参照下さい

現在、農業に対しては「食料の安全保障」や「食の安全安心」、「新たな可能性のあるビジネス」等、様々な観点から注目が集まっています。しかし、現実の産業としての農業については、「農業就業人口の減少」と「高齢化」等が進展し、その持続性は危機的な状況にあります。(図5) 危機的な状況に陥っている大きな理由として

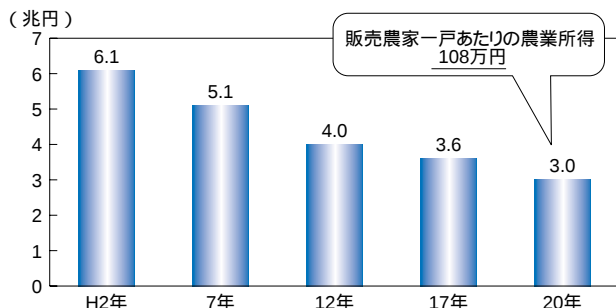
図5 農業就業人口(販売農家)と高齢化率の推移



(販売農家: 経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家)
 高齢化率: 販売農家のうち、65歳以上の事業者が占める割合
 (出所) 農林水産省「農業センサス」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

は、農業事業者の一戸あたりの経営耕地面積が主要先進国と比べて狭く、効率化が進んでいないこと等によって農業所得が減少している、つまり「農業が儲からない」状況にあるということが挙げられます。(図6)

図6 農業所得(農業純生産)の推移

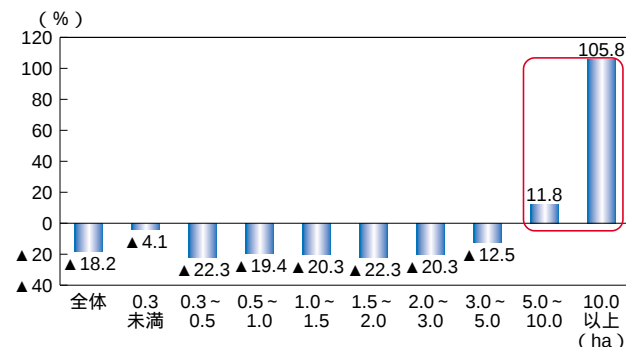


(農業純生産: 「農業総生産 - 固定資本減耗(減価償却引当額 + 災害額) - 間接税 + 経常補助金」で算定され、所得として受取った額に相当)
 (出所) 農林水産省「農業・食料産業の経済計算」

しかし、そうした状況下でも、経営耕地を適正な水準へ大規模化して効率化を図る等、農業をビジネスとして展開しようとしている事業者(農業生産法人や民間企業等)は確実に増えてきています。実際、農業事業者数が全体で減少傾向にある中でも、経営耕地面積の広い農業事業者は増加しています。(図7)

また、農場事業者による生産・加工・販売の一体化や、食品加工業(2次産業)や卸小売業(3次産業)との連携によって農業の付加価値向上に取り組む「農業の6次産業化」等、農業を儲

図7 経営耕地面積別農業事業者数の増減率(平成22年/17年・九州)



(出所) 農林水産省「農業センサス」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

かるビジネスへと発展させるための取り組みも増えてきています。

今後農業が活性化していくためには、以上のような「新たな担い手」による「新たな取り組み」が更に増えてくる必要があります。そのためには、担い手が希望を持って農業に従事し、競争力を向上させ、収益を上げることができる環境を整えていく必要があります。

今後の展望

～TPP参加検討が農業活性化へのきっかけの一つとなるか～

現在、政府では経済連携の推進と農業の振興を両立させるための対応策が検討されています。政府内に検討組織として「食と農林漁業の再生推進本部/同実現会議」が立ち上げられ、2011年6月までに農業の競争力向上に向けた対応策(農業改革)の基本方針が策定される予定です。

図8 「食と農林漁業の再生実現会議」での今後の検討項目(案)

1. 持続可能な経営実現のための農業改革のあり方
2. 戸別所得補償制度のあり方
3. 農林水産業の成長産業化のあり方
 - ▶ 農業の6次産業化促進 等
4. 消費者ニーズに対応した食品供給システムのあり方
 - ▶ 食品表示による安全性追求 等
5. EPA推進への対応
 - ▶ 国際競争力向上 等

(出所) 国家戦略室HP掲載データを基にふくおかフィナンシャルグループ作成

(図8)

そして、実際の政策面でも、来年度予算案において、昨年度から実施されている戸別所得補償制度に経営規模を拡大する農家への交付金を上積みする「規模拡大加算」という項目が追加計上(100億円)されている他、昨年11月には6次産業化を促進する法律が成立する等、農業に関する政策が「競争力向上」という方向に向けられつつあります。

TPPに関しては、日本が参加するかどうか、そして仮に参加する場合でも、どのタイミングでどの程度農業分野が開放されるようになるのか等、現時点では不透明な部分が数多く存在していますが、参加することとなった場合、農業への影響は避けては通れません。ただし、TPPへの参加の有無に関わらず、経済のグローバル化の進展等、取り巻く環境が大きく変化しつつある状況下でも農業を持続可能なものとして発展させていくためには、これまでにない新たな取り組みが必要だと思われます。今回の「TPPへの参加検討に伴う農業改革」という動きを一つのきっかけとして、日本の農業が新たな成長分野として飛躍することを期待します。

ふくおかフィナンシャルグループでは、これまで「フード・アグリアイランド九州2009/2010」や「北九州フードチャレンジ商談会2010」等の商談会を通して、農業をはじめとした地元の「食」関連ビジネスの活性化の支援に取り組んで参りました。今後も、商談会だけでなく様々な形で、これまで以上の取り組みを行って参ります。

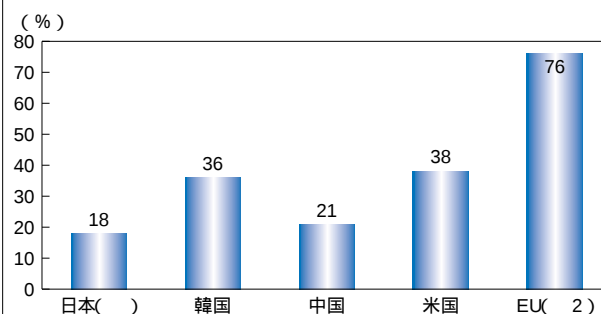
(花谷 禎昭)

参考2：韓国のFTAへの取り組みについて
最後に、日本のEPA等推進にあたり、よく

引き合いに出される韓国の取り組みについて紹介します。

韓国は今後の経済成長のためには「自ら国を開く(=経済連携を推進する)」ことが不可欠だという考えの下、2003年に「FTAロードマップ」を策定し、以降積極的にFTAの締結に取り組んでいます。そして、現在では主要貿易相手国・地域であるアメリカやEUともFTAを締結(アメリカとは基本同意段階)し、貿易額全体に占めるFTA比率は36%にまで達しています(日本は18%)。(図9)

図9 主要各国のFTA比率(貿易総額にFTA締結相手国・地域との取引が占める割合)



(1) 日本の比率には交渉完了先(インド・ペルー)を含む
(2) EUは域内貿易を含む。域外貿易のFTA比率は30%
(出所)内閣官房「包括的経済連携に関する検討状況」

韓国ではFTA推進とあわせて、「農業事業者の減少」「高齢化」「食糧自給率の低下」等、日本と似通っている状況にある国内農業への対策も実施しています。まず、大きな特徴として挙げられることは、アメリカとのFTAにおいても主要産品の米については自由化の対象外としていることです。加えて、FTA推進の積極化に着手した03年に、農業・農村総合対策計画を策定し、04年からの10年間で合計約119兆ウォン(8.3兆円)を支出(投融資)することを決定。更に、07年に交渉が妥結したアメリカとのFTAに関連して、08年からの10年間で合計20兆ウォン(1.4兆円：内12兆ウォンは前計画との重複)の補完対策を決めて、品目別競争力強化、根本的な体質改善、短期的被害補償等に取り組んでいます。

(1ウォン=0.07円で計算)

REPORT

大連のファッション・美容事情

1. はじめに

近年、著しい経済発展を遂げている中国ですが、文化的な面についても急速なスピードで発展しています。特にファッションや美容関連については大きく発展しており、数十年前まで中国の街中でよく見かけていた「人民服」も、今では見かけることは殆ど無くなりました。街中を歩く人々の服装は、日本や欧米諸国の人々と何ら変わらなくなってきています。

そんな中国においても、ここ大連は、「ファッションの都」と呼ばれ、中国国内で最大級のファッション博覧会も毎年開催される等、ファッションや美容への関心が非常に強い地域です。

今回は、大連のファッション・美容事情についてレポート致します。

2. 大連市の概況

大連市は人口が約600万人、面積が約1万2,500km²の都市で、人口は増加傾向が続いているうえ、高速道路や鉄道・地下鉄等の社会インフラ整備も進んでおり、2010年の都市総合競争力ランキングでも9位にランクイン(出所：2010年4月 日本貿易振興機構大連事務所作成「大連市概況」)する等、非常に元気のある都市となっています。

3. ファッション・美容産業が盛んな要因

大連でファッション・美容産業が盛んな要因として、大連を中心とする中国東北部の人々の身体的な特徴が挙げられます。

まず、大連の女性は「身長が高い」という特徴があります。その為、欧米ブランドの服も綺麗に着こなすことが出来る人も多く、ファッションモデルも多数輩出しています。

また性格についても、面子や体裁を重んじる傾向が強いことから、人前に出る際には格好を大変気にかける人が多いということがあります。その例えとして「食べられなくても、服は買う。」とよく言われています。労働者の平均月収が約2,800元(約3万6千円)程度であるのに対して、かなりの割合をファッションや美容関係に費やしています。また、女性は服装に加え美容にも気を配っており、多くの人がエステサロンにも通っています。

更に、大連は四季がはっきりとした気候である為、季節に合わせた衣服が必要なこともファッションが盛んな要因の一つとなっています。その他には、地理的に韓国に近く、韓国で盛んな繊維産業の進出が多かったことも、ファッション業界の発展に影響したとも考えられています。

4. ファッション・美容業界の現状

ここでは、大連のファッション・美容業界の中で主要なイベント等をご紹介します。

大連国際服装紡織品博覧会

大連国際服装紡織品博覧会(以下、博覧会)は、毎年9月頃開催される中国服飾業界で最大規模且つ唯一の国家級博覧会となっています。当初は、大連市政府の単独主催で開催されていましたが、2006年より中国政府、中国紡績工業協会との共催として規模が拡大されました。当博覧会の発展が「ファッションの都」としての大連の印象を強くしています。

2010年で21回目の開催となった当博覧会は、

- ①海外ブランドの中国進出窓口
- ②中国ブランドの海外進出窓口
- ③中国における世界のファッションの情報発

信拠点

④中国ブランドの開発や育成の場

等として位置づけられており、開催期間中には、ファッションショーやデザインコンクール、商談会等が行われます。

ファッションショーは、一般市民も観客として参加することが出来ることから、最先端のファッションに触れる機会として非常に人気があると同時に、市民のファッションセンスの醸成にも大きな影響を与えています。

また、当博覧会の海外での知名度も高まってきており、約20の国や地域より展示ブースへの出展が行われているほか、商談会でも活発なやり取りが行われています。

大連市政府はこの博覧会を契機として、市内にファッション関連の研究センターやデザインスタジオ、国内向け販売センター等を開設する企業や機関向けに財政支援や土地使用料の優遇措置を行っています。

大連モデル芸術学校

大連モデル芸術学校は、大連市郊外にある中国初の国家公認のモデル養成学校です。卒業生のうち140人以上が国内外のファッションショーで活躍しています。また、在校生によるファッションショーも世界各地で披露されています。

生徒は、大連の他に中国全土から集まってきます。学科については、ファッションモデル養成のファッション科のほか、美容やホテルサービス等の専門科があります。入学に際しては、学科試験のほか、身長が172cm以上(ファッション科のみ。但し、他学科も162cm以上)という条件が定められており、現在16歳から18歳までの約600名(男性も若干名)が全寮制のもとで学んでいます。

授業は、それぞれの科ごとに行われる実技の

ほか、政治や語学、パソコン等もカリキュラムに含まれています。

卒業生の進路は、ファッションモデル以外にも、秘書やキャビンアテンダント等、人気の職業に就ける(就職率98%)こともあって、競争率は非常に高くなっています。

当学校で世界のファッションや美容を学んだ卒業生達が、大連の街で新たな流行を数多く造り出しています。

大連のショッピングスポット

大連の若者のショッピングスポットとして有名なのは「勝利広場」という地下4階にわたって数百店舗のファッション・美容関連の店舗が集まる地下街です。ここでは、1百元(約1,300円)程度から多様なデザインの洋服が購入出来ます。

また、洋服以外のファッションアイテムも各種揃っており、特にネイルサロンが多くみられますが、週末にもなると十数店舗あるどの店も順番待ちとなっています。このように、大連の若者はファッションに関して細部まで気を配っており、初対面の顧客同士であっても商品に対して意見交換する等、ファッションに対して貪欲な姿もみられます。

一方で、30代以上の層は百貨店を利用することが多いようです。大連市中心部には十数店舗



買い物客で賑わう百貨店のセール

の百貨店が営業しています。店内は日本の百貨店と同じような雰囲気であり、価格は、殆どの商品が1千元(約1万3千元)以上と、高級品を中心とした品揃えとなっています。しかしながら、店内は来店客で賑わっているほか、化粧品では日本ブランドの人气が高く複数のブランドが日本から出店しています。

ショッピングモールも数カ所あり、海外ブランドも数多く出店しています。日本のファストファッションブランド等も出店しており、百貨店と比べて価格も抑えられていることから、非常に人気も高くなっています。

このように様々な店舗で、大連の人々はファッションや美容に関するアイテムを揃えています。同時に情報の発信源にもなっています。

エステサロン

大連市内には、数十店舗のエステサロンが営業していますが、美容マッサージ店まで含めるとその数は数百店舗にも及びます。

各サロンとも、肌の手入れ、美白、脱毛、オイルマッサージ等を中心に行っており、金額はコースによって様々ですが、顔のみの美白コースであれば200元(約2,600円)程度から行えます。

大連の冬は乾燥が激しいこともあって、週1~2回来店される方もいるそうです。特に2月上旬の春節前には、親戚等に会う機会も増えることから、来店客も増加するとのことでした。

総じて、日本製やイタリア製の化粧品を使用する店の人气が高いようです。

ヘアサロン

大連の一般的な理髪店では、10元(約130円)程度で髪を切ることが出来ます。こういった理髪店は街の至る所で営業しています。

一方、最近では、お洒落なヘアサロンに行く人も増えています。カット料金は70~200元(約

910~2,600円)程度と一般的な理髪店と比較するとかなり高めです。更にパーマやカラーリングをする場合、それぞれ200元(約2,600円)程度の追加料金が必要となりますが、かなり人気があります。

最近では、日本人スタイリストを配置する店も増えていますが、料金は約4倍程度かかります。当初は、現地の日本人向けとしてのサービスでしたが、そこを訪れる中国人も増えてきています。

5. 最後に

大連では、海外人気ブランドの新規出店や2号店以降の開店も相次いでいることから、ファッション・美容に関する分野は、今後も引き続き発展していくものとみられています。



高級ブランドが集まるテナントビル

また、経済の発展に伴って、人々の生活水準も上昇してきていることから、ファッションや美容に対して投資出来る余裕も出てきており、需要の高まりとともに、商品等に求める水準も高くなってきています。

これら消費者のニーズの高まりを受けて、大連発の世界的人気ブランドが登場する日も近いかもしれません。

(大連駐在員事務所 宮城 正志)

上海編

福岡倉庫株式会社 ～ 上海福岡物流信息諮詢有限公司 ～

福岡倉庫株式会社は、1948年創業で福岡市に本社を構え、国内外の引越サービスや輸送等の物流サービス、トランクルーム業務等を主な業務として手掛けられている総合物流サービス企業です。

1950年代から、60年近い実績を持つ海外引越業務の更なる強化と、顧客サービスの充実の為、2005年に経済成長著しい中国に注目され、同社初の海外拠点となる上海事務所を開設されました。

その後、本邦企業の中国進出が増加したこともあって、上海周辺の日本人駐在員数も年々増加し、同社の海外引越事業も堅調に推移しました。

09年7月には、ベトナムのハノイ事務所を現地法人化したほか、10年1月には東アジア地区での海外引越業務を更に強化すべく、上海と北京の事務所を現地法人化し、上海を本店、北京を支店とする「上海福岡物流信息諮詢有限公司」を設立されました。

当社の主な顧客層は個人客であり、上海市内の引越から中国国内外への引越まで幅広く対応されているほか、法人客についても、引越業務だけでなく物流業務も手掛けられています。

当社のモットーである「同業他社と比べ質の高いサービス、お客様の信頼にお応えするサービス」の提供を行うため、引越荷物の保護や紛

失防止等の安全性を最優先されているほか、日本人客の引越の際には、依頼内容を細やかに把握し対応する為、引越の全行程において日本人スタッフの管理・立会いのもと業務が行われる等、質の高いサービスの徹底に努められています。

その他にも、中国国内の同業者との差別化を図る為、ピアノ等の高価な商品を運ぶ際には、提携専門業者に委託する等、お客様に安心頂けるサービスを提供されています。

現在、中国国内各地に代理店があり、中国全土でサービスの提供が可能な体制を採られていますが、今後は広東省等の華南地区や、大手既存取引先がある天津地区において更なるネットワークの拡充に傾注される方針とのことです。

また、上海地区においても、顧客全体の約8割が日本人という現状を踏まえて、日本人以外の顧客層の獲得強化を目標に掲げられており、現地情報誌や英文誌等に広告等を掲載されました。その効果もあって、最近は徐々に日本人以外の顧客が増加してきています。

今後も、品質重視のサービス提供を最重要項目に掲げて営業活動に注力されていかれる予定であり、更なる成長が期待されます。

(上海駐在員事務所 田中 正洋)

PROFILE

- 現地事務所名 / 上海福岡物流信息諮詢有限公司
- 住 所 / 上海市長寧区天山路600弄2号18G
- T E L / +86-21-5239-1775
- F A X / +86-21-6228-5989
- 親 会 社 名 / 福岡倉庫株式会社
- 住 所 / 福岡市東区多の津2-9-8
- T E L / 092-611-6151
- F A X / 092-621-2373



上海福岡物流信息諮詢有限公司社員の方々

ふくぎん×にしてつから
生まれた新カードです。



バスにも電車にも乗れるarecoreです。
キャッシュカードにも使えるnimocaです。

ひとつに
なった!

arecore nimoca

キャッシュカードにも、クレジットカードにも、ローンカードにも使えるarecoreに、IC乗車券(バス、電車)にも、電子マネーにも使えるnimocaの機能がプラスされました。その名も、arecore nimoca。皆さまの暮らしを、ますますこれ1枚にする便利なカードの誕生です。

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

バス・電車をご利用する機会が多い方なら、arecore nimocaです。

キャッシュ
カード
として

「引出す・預ける・振込む」のキャッシュカード機能

コンビニで平日24時まで、現金のお出しOK!

※ご利用のATM、時間帯等によっては所定の手数料が必要です。



ふくぎんATM時間外手数料・コンビニATM利用手数料が1年間無料!!

(カード発行日の翌月15日から適用されます。)

※但し、振込手数料は別途必要になります。

※共同サービスコーナーによっては、対象外となる場合があります。

※対象となるコンビニATMは、 マークのあるコンビニATMに限ります。

※1年以内にアレコレnimocaカードを解約された場合、それ以後手数料が必要となることがあります。

※ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」でのサービス提供となります。

「マイバンク」の詳細は、ふくぎんホームページまたは店頭のチラシをご覧ください。

2年目以降も、
アレコレnimocaカードのご継続に加え、
例えば以下のお取引で上記特典が
引き続き受けられます。
例) 給与振込のご指定または
ダイレクトバンキング会員のご契約

クレジット
カード
として

- 世界中の加盟店でクレジットカードとしてショッピングにお使いいただけます。
- 携帯電話、プロバイダー料金、保険料など、毎月のお支払いにも。

クレジットカード年会費が 1年間無料!!

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。
※詳しくは、店頭またはホームページにてご確認ください。

ローン
カード
として

arecore nimocaは2つのローン機能付き。いざという時にも慌てることなく安心!!

※ご利用の際は、お利息がかかります。※65歳以上の方は、本サービスはご利用になれません。

※詳しくは、店頭またはホームページの説明書にてご確認ください。

アレコレ
プラスワン
サービス

- 口座振替やお出し時に、口座残高が0円でも10万円までお立て替えいたします。
- ご返済は、口座へのご入金でOK!!お利息はお立て替えした日数分だけです。

※審査の結果によってはプラスワンサービスをご利用いただけない場合があります。

アレコレ
カードローン
サービス

- ご利用残高に応じて、毎月のご返済額も一定なので安心です。
- 毎月のご返済に加え、余裕のあるときにはふくぎんのATMでいつでもご返済可能です。

※ご融資限度額は、審査のうえ当行で決定させていただきます。

nimocaの便利さが、すべてプラスされました。

入金(チャージ)しておけば、タッチするだけの簡単自動精算。バスや電車の乗り降りやお買いものにも便利でスピーディです。

IC乗車券
として

西鉄のバス・電車はもちろん、JR九州、福岡市地下鉄、Suicaエリアでもご利用いただけます。

◎西鉄バス、西鉄電車、昭和バスでのご利用はポイントがつきます。◎定期券としてもご利用いただけます。

電子マネー
として

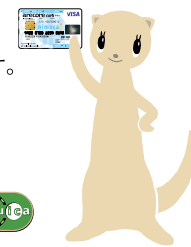
nimoca加盟店をはじめ、
右記のマークの付いているお店でご利用いただけます。
◎nimoca加盟店での利用のみポイントが付きます。
※一部ポイントがつかない店舗もあります。

nimoca

SUGOCA

はやかきん

Suica



■お申込み条件

20歳以上で安定継続収入のある方。 ※専業主婦・学生の方はお申込みいただけます。

■年会費のご案内(税込)

クラシックカードの年会費は初年度1年間無料です。

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。

	本会員	「マイ・ベイすりポ」の登録をした場合※3
クラシック	1,312円(初年度無料)	下記※2を条件に本会員は無料
クラシック(学生)	無 料 ※1	無 料

※1 クラシック(学生)カードの年会費無料適用期間は、卒業予定年度までです。
(以降はクラシック・一般カードに準じます。)

※2 「マイ・ベイすりポ」の登録をした場合、クラシックカードは、前回の年会費引落日の前月16日から次回の年会費引落日の前月15日までに、ショッピングのご利用(ETCの利用含む)があれば、次回の年会費は無料となります。その後1年毎に同様のお取扱いとなります。

※3 「マイ・ベイすりポ」とは、ショッピングの一括払いを原則「リボ払い」とする登録サービスです。

《必ずお読みください》

■福岡銀行所定の審査がございます。審査結果によってはご希望に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。

■アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードとの重複契約はできません。
(アレコレnimocaカードのご入会に際しては、アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードの解約が必要です。)

■お申込み内容やお勤め先での在籍を確認するため、ご自宅およびお勤め先にそれぞれお電話をさせていただく場合がございますのでご了承ください。

■商品・サービスの内容は、今後の情勢等により変更させていただく場合がございます。

■審査の結果、アレコレnimocaカードの発行ができない場合は、生体認証ICキャッシュカードをお送りさせていただきます。(キャッシュカードをお持ちでない方のみ)

■キャッシュカードをお持ちのお客様で、アレコレnimocaカードにご入会されたお客様は、ご自宅にアレコレnimocaカードが届きましたら現在お使いのキャッシュカードにハサミを入れてご処分いただきますようお願い申し上げます。(旧キャッシュカードにつきましては、アレコレnimocaカードが発行された月の翌月末日以降ご利用いただけなくなります。ただし、前述の日以前にアレコレnimocaカードのキャッシュカード機能をご利用された場合は、その日以降ご利用できなくなります。)

アレコレnimocaカードに関するお問い合わせは…

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-788-324

ローン・アレコレ

メニュー 1 お申込み 2 ご相談・お問合せ
[受付時間] 平日9:00~20:00
但し、銀行休業日は除きます。

携帯・PHSからもご利用OK!



ふくぎんホームページアドレス <http://www.fukuokabank.co.jp>

平成23年1月7日現在

福岡銀行

平成22年12月 福岡銀行宇部支店が12年ぶりに再オープン

平成22年12月、山口県宇部市にて12年ぶりに再オープン致しました福岡銀行宇部支店についてご紹介致します。



福岡銀行宇部支店外観

山口県では下関支店に次ぐ第二の営業拠点

福岡銀行は、下関支店に次ぐ山口県での第二の営業拠点として、宇部支店を昨年12月6日にオープン致しました。

同支店は、98年(平成10年)に一旦下関支店に統合しておりましたが、宇部地区のお客様より再開のご要望を強く頂いておりました。また、九州各県とも人的・経済的な交流が盛んな山口県のお客様に、より先進的で良質な金融サービスをご提供させて頂き、九州ならびに山口県の更なる活性化に貢献する為には、営業拠点網を充実させることが必要と判断し、12年ぶりの再開設となったものです。

今年8月には新店舗を建設し移転予定

ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)の親和銀行の旧宇部支店店舗を改装し、営業を開

始致しましたが、今年8月を目処に、約50m程度離れた福岡銀行の旧宇部支店跡地に新店舗を建設し、移転オープンする予定です。

地域に密着した支店を目指す

現在、支店長以下総勢15名で皆様のお越しをお待ち申し上げております。

また、新店舗につきましては、FFGのブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」をお客様に感じて頂けるような、快適で機能的な店舗にする予定です。

これから、総合的なサービスのご提供を通じ、地域に密着した支店として、地元のお客様のご期待にお応え出来るよう、精一杯努力して参ります。

(横尾 崇裕)



テープカットの様子

福岡銀行宇部支店

〒755-0029 山口県宇部市新天町2-1-1
0836-31-5911

交通手段：JR宇部線「琴芝駅」下車 徒歩7分
山陽自動車道「宇部IC」より車で約10分

【自動サービスコーナー】

営業時間 平日 8:00～21:00
土曜日 8:00～21:00
日祝日 8:00～21:00

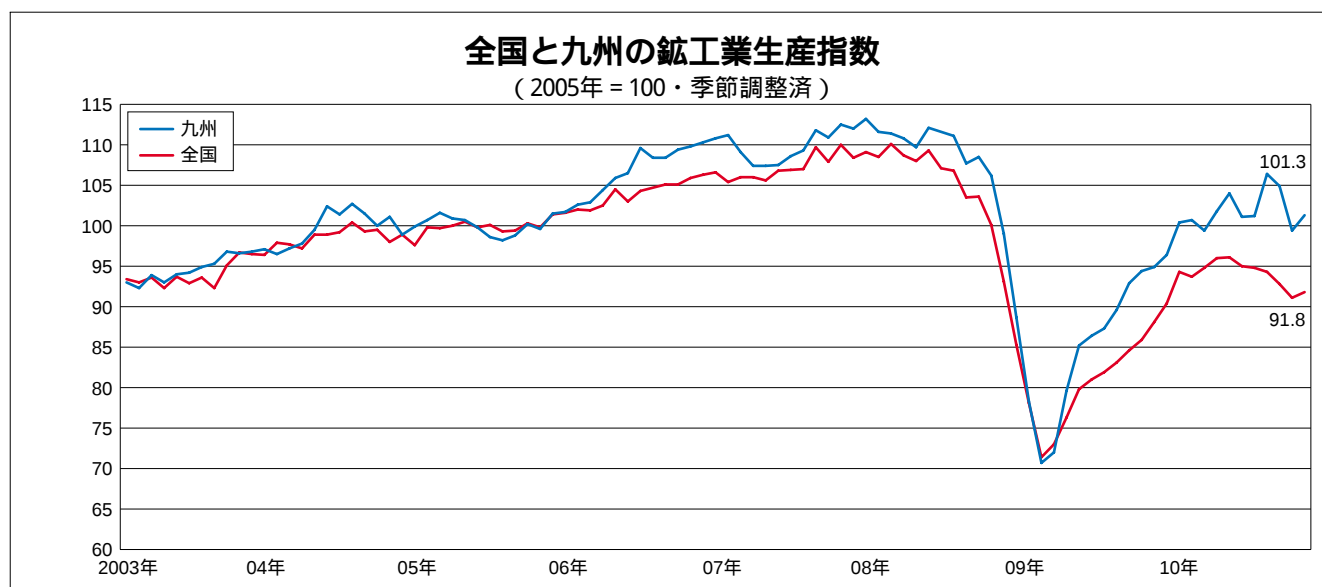
案内地図



九州の鉱工業生産動向

[基調判断]持ち直しの動きは弱含みつつある

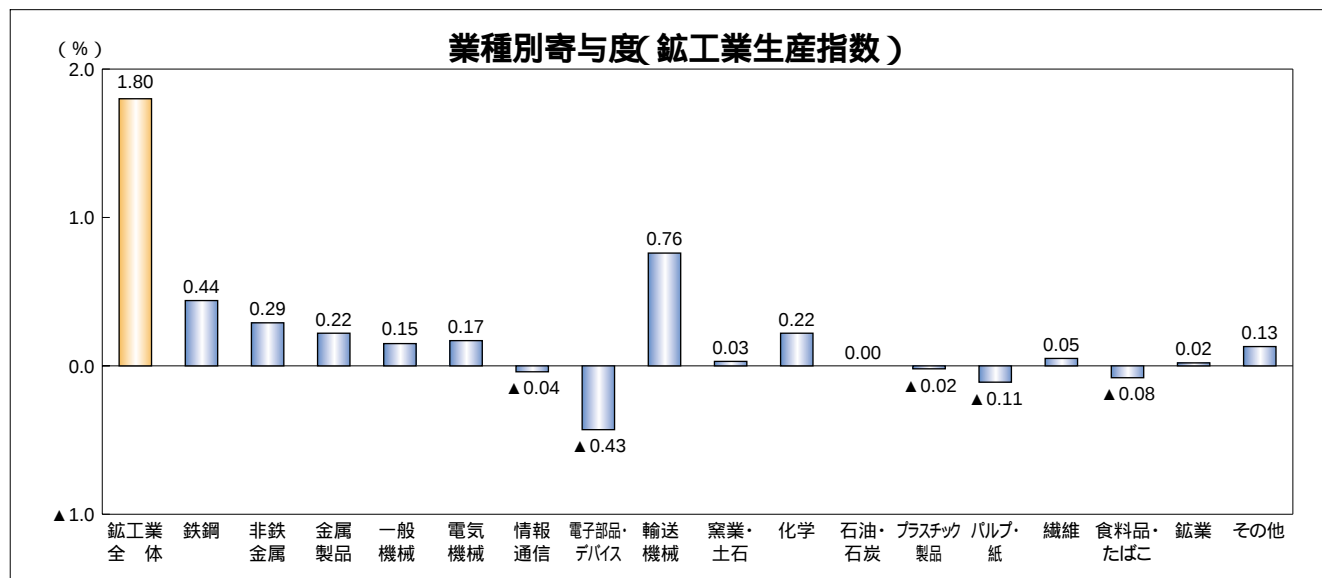
2010年11月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、携帯電話の新型機種導入を控え減産の動き等がみられた電子部品・デバイスが低調でしたが、北米等国外向けの自動車の生産等が好調な輸送機械が全体を押し上げ、前月比1.8%上昇の101.3と3ヵ月ぶりに前月実績を上回りました。生産指数は改善しましたが、エコカー補助金制度の終了や半導体価格の下落など需要の先行きに不安材料もあり、生産活動はこれまでの持ち直しの動きが弱含みつつあります。



(出所)九州経済産業局

[業種別動向]輸送機械をはじめ17業種中11業種がプラスに寄与

業種別にみると、需要が好調な国外向け自動車や軽自動車の新型モデル導入効果等により生産増となった輸送機械のほか、アジア向けの造船用鋼材等の生産が伸びている鉄鋼や非鉄金属、また公共工事向けの橋梁等の建設用金属製品等、全17業種中11業種でプラスに寄与しました。



(出所)九州経済産業局

福岡県の最近の経済動向

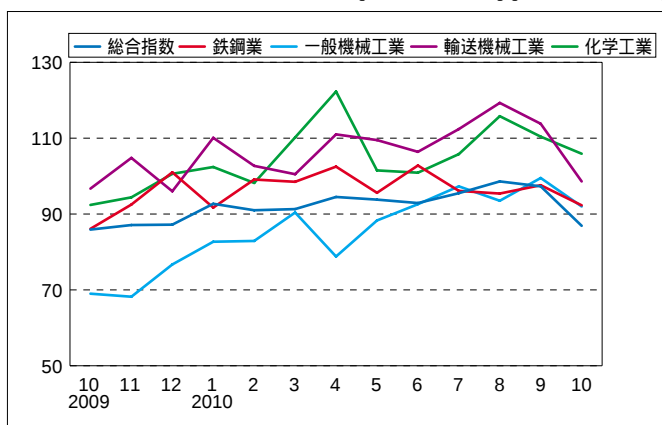
[福岡県の景気].....持ち直しの動きは弱含みつつある

生産活動では、総合指数は2ヵ月連続でマイナスとなりました。エコカー補助金制度の終了に伴い自動車生産が落ち込んだ輸送機械や電子部品・デバイス等で生産が伸びず、持ち直しの動きは弱含みつつあります。

大型小売店販売額は、スーパーで飲食料品や冬物商品等の販売が伸びたことから、全体では2ヵ月連続で前年を上回りました。住宅建設は、持家や分譲の増加等により、9ヵ月連続で前年実績を上回りました。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っています。

[生産活動].....総合指数は2ヵ月連続のマイナス

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



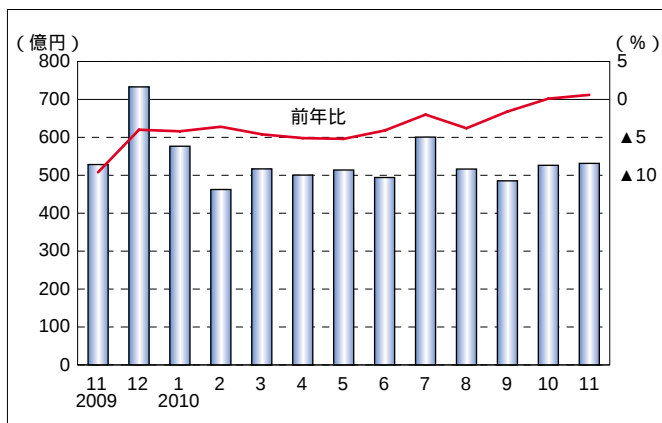
(出所)福岡県

10月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は前月比10.7%低下の86.9と、2ヵ月連続でマイナスとなり、持ち直しの動きは弱含みつつあります。

主要業種では、エコカー補助金制度の終了に伴い自動車生産が落ち込んだ輸送機械で同13.4%低下、また家電製品向け等の半導体の生産が減少した電子部品・デバイスで同8.2%低下、一般機械も同7.5%低下しました。

[大型小売店].....2ヵ月連続で前年を上回る

福岡県の大型小売店販売額



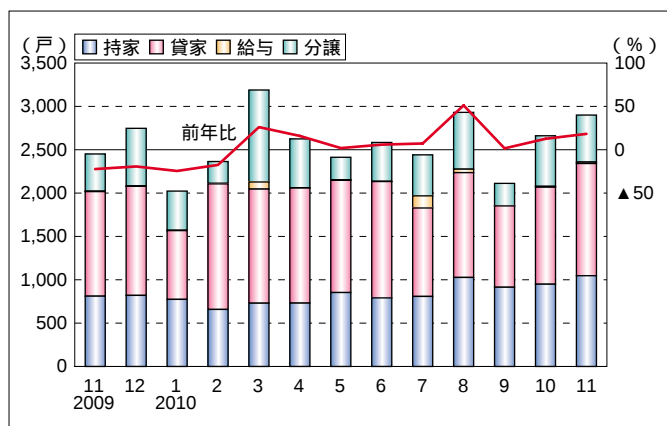
(出所)九州経済産業局

11月の大型小売店販売額は、大型小売店全体での販売額は前年同月比0.6%増の531億円と、2ヵ月連続で前年を上回りました。

業態別でみると、百貨店は家庭用品の販売が伸びたものの、衣料品の販売が低調だったことから同0.3%減の236億円となりました。一方、スーパーでは惣菜等の飲食料品や冬物商品の販売が好調だったことから、同1.3%増の296億円となりました。

[住宅建設]..... 9 ヶ月連続で前年を上回る

福岡県の新設住宅着工戸数



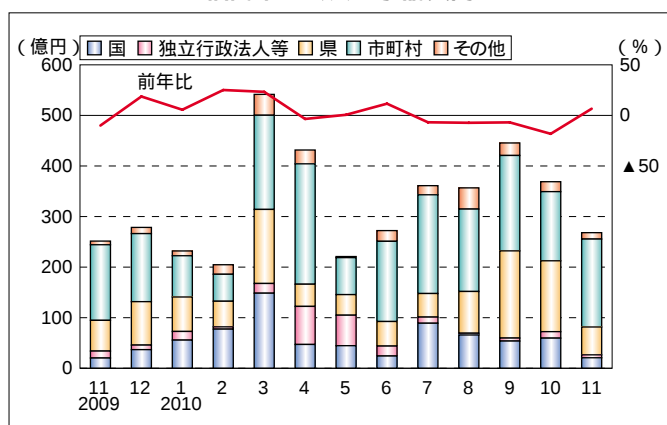
(出所)国土交通省

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比18.3%増の2,900戸と9ヶ月連続で前年を上回りました。

用途別をみると、住宅減税や住宅エコポイントの効果等から、持家は同29.1%増の1,047戸、分譲は同26.3%増の542戸となりました。また、貸家も同7.3%増の1,294戸と前年を上回りました。

[公共工事]..... 請負金額は5 ヶ月ぶりに前年を上回る

福岡県の公共工事請負高



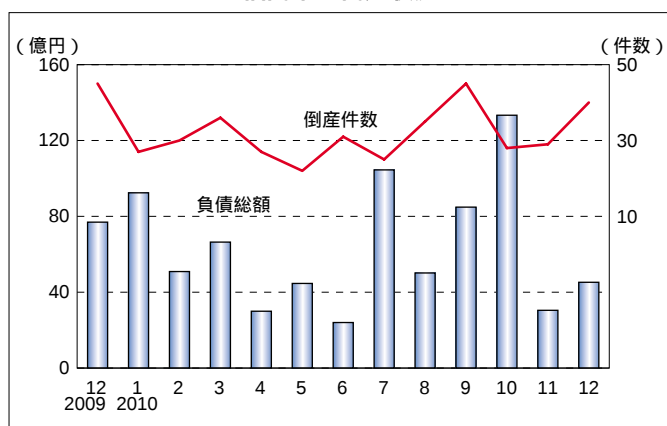
(出所)西日本建設業保証

11月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比12.7%増の1,077件、金額は同6.6%増の268億円と、請負金額は5ヶ月ぶりに前年を上回りました。

発注者別にみると、福岡市や北九州市からの発注が増加した「市町村」で同16.3%増となったほか、「国」(同2.7%増)や「その他」(同75.6%増)でも前年を上回りました。

[企業倒産]..... 件数、負債総額ともに前年を下回る

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

12月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比11.1%減の40件、負債総額は同41.2%減の45億円と、件数、負債総額共に前年を下回りました。

前月比では、建設業を中心に1億円未満の小口倒産が増加したこと等から、件数、負債総額ともに増加しています。

熊本県の最近の経済動向

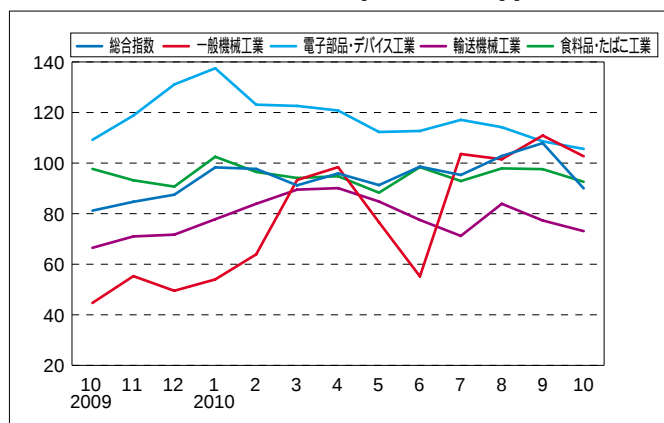
[熊本県の景気].....持ち直しの動きにやや鈍化の兆しが見られる

生産活動では、総合指数は3ヵ月ぶりに低下しました。輸送機械や電子部品・デバイス等いずれの業種も生産が伸び悩んでおり、持ち直しの動きにやや鈍化の兆しが見られます。

住宅建設は、持家や分譲が増加したことから3ヵ月連続で前年を上回りました。大型小売店販売額は、飲食料品や季節商品の売上は伸びたものの、主力の衣料品が低調だったことから前年をやや下回りました。企業倒産は、大型倒産の発生等から負債総額は前年を上回っています。

[生産活動].....総合指数は3ヵ月ぶりに低下

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年=100)



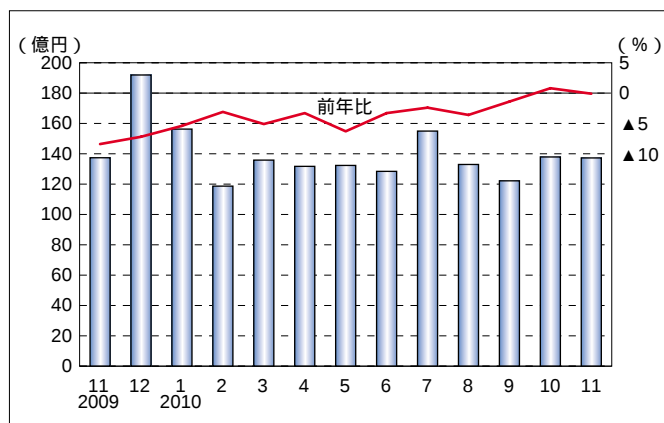
(出所)熊本県

10月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きを見ると、総合指数は前月比16.6%低下の90.0と3ヵ月ぶりにマイナスとなりました。いずれの業種も前月比で低下しており、持ち直しの動きにやや鈍化の兆しが見られます。

主要業種別にみると、アジア向け二輪自動車の生産が低調だったことから輸送機械で同5.4%低下、電子部品・デバイスでは同2.8%低下しました。

[大型小売店].....主力の衣料品が伸びず前年をやや下回る

熊本県の大型小売店販売額



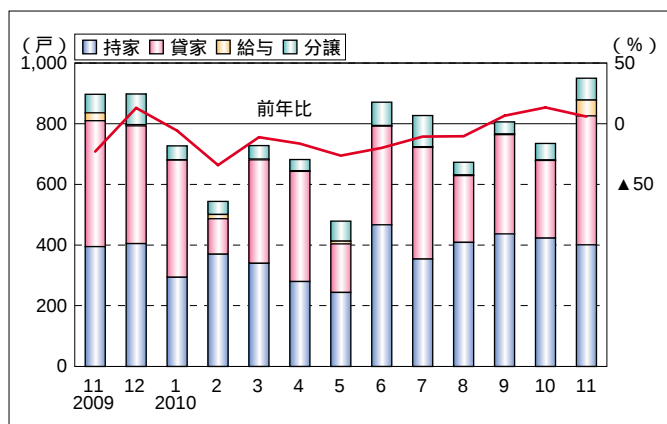
(出所)九州経済産業局

11月の大型小売店販売額は、前年同月比0.4%減の137億円で、前年をやや下回りました。

商品別でみると、台所用品や季節商品の売上が増加したことからその他の商品が同8.8%増、エコポイント対象家電等の家庭用電気機械器具が同19.3%増と前年を上回りました。一方、主力の衣料品は婦人服を中心に低調だったことから同5.6%減と前年を下回りました。

[住宅建設]..... 3 ヲ月連続で前年を上回る

熊本県の新設住宅着工戸数



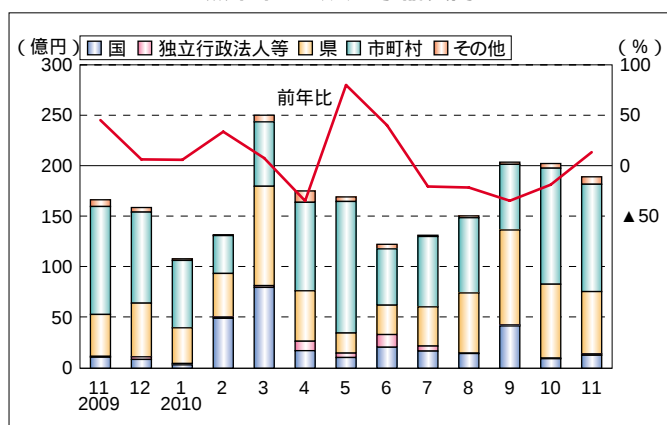
(出所) 国土交通省

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比5.9%増の950戸と3 ヲ月連続で前年を上回りました。

用途別にみると、住宅減税等の影響により持家は同1.5%増の401戸、分譲は昨年実績のなかったマンションで新規着工したことから同18.0%増の72戸となりました。また、貸家も前年並みながら同2.4%増の425戸と前年比プラスとなりました。

[公共工事]..... 件数、請負金額ともに前年を上回る

熊本県の公共工事請負高



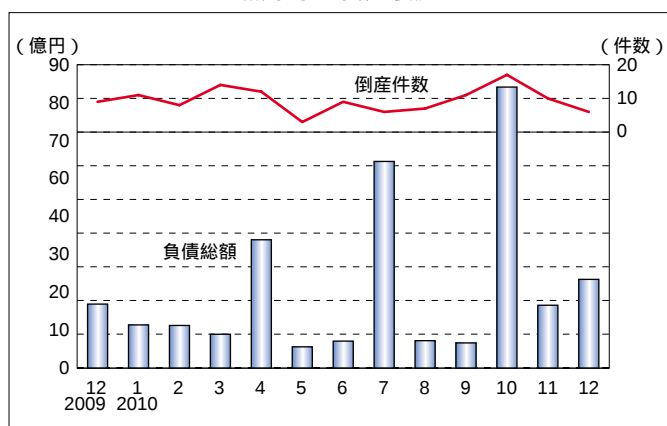
(出所) 西日本建設業保証

11月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比11.5%増の803件、金額が同13.6%増の189億円となり、件数、請負金額ともに前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、「市町村」で前年並みの同0.6%減となったものの、新水前寺駅周辺の整備工事により「県」で同48.5%増、国立療養所の改修工事により「国」が17.9%増と前年を上回りました。

[企業倒産]..... 大型倒産の発生により負債総額は前年を上回る

熊本県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

12月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比33.3%減の6件、負債総額は同38.6%増の26億円となりました。

ホテル・旅館業での大型倒産(負債総額約19億円)が発生したことにより、負債総額は前年を上回りました。

長崎県の最近の経済動向

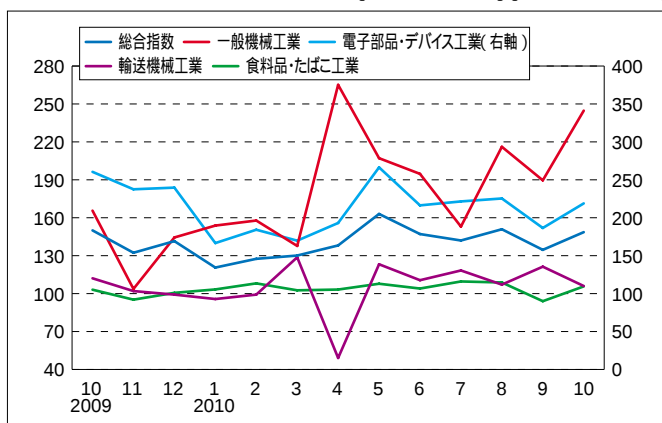
[長崎県の景気].....持ち直しの動きが続いている

生産活動では、海外向け発電用ボイラーや蒸気タービンが好調な一般機械や電子部品・デバイスにより総合指数が2ヵ月ぶりに上昇する等、持ち直しの動きが続いています。

大型小売店販売額は、飲食料品や家電製品等の売上が好調だったことから5ヵ月連続で前年を上回っています。住宅建設は、昨年大口案件の着工があった反動から貸家が大幅に減少し、全体では2ヵ月連続で前年を下回りました。また、企業倒産は、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

[生産活動].....総合指数は2ヵ月ぶりに上昇

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)(2005年 = 100)



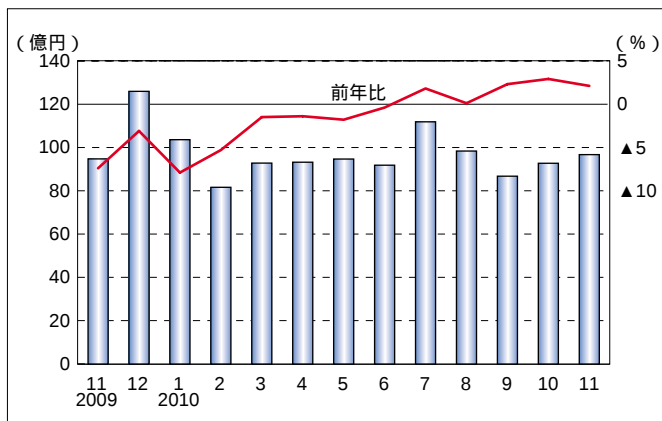
(出所)長崎県

10月の鉱工業生産指数(季節調整済)の動きをみると、総合指数は前月比10.4%上昇し148.6と、2ヵ月ぶりに上昇しました。

業種別でみると、海外向け発電用ボイラーや蒸気タービンの生産が伸びた一般機械で同29.1%上昇、ゲーム機器向けの生産が好調な電子部品・デバイスも同17.4%上昇と、全体を引き上げました。

[大型小売店].....5ヵ月連続で前年を上回る

長崎県の大型小売店販売額



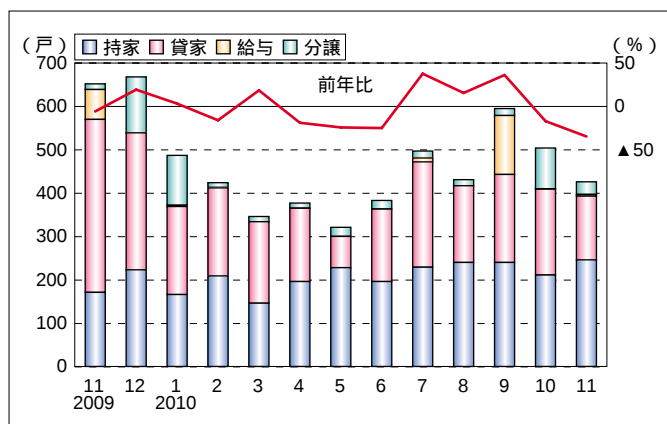
(出所)九州経済産業局

11月の大型小売店販売額は、前年同月比2.1%増の97億円と、5ヵ月連続で前年を上回りました。

商品別では、主力の衣料品は、冬物商品の販売が伸びず同1.2%減となりました。一方、スーパーを中心に伸びている飲食料品や家電製品等の売上が好調だったことから、全体では前年を上回りました。

[住宅建設]..... 2 ヶ月連続で前年を下回る

長崎県の新設住宅着工戸数



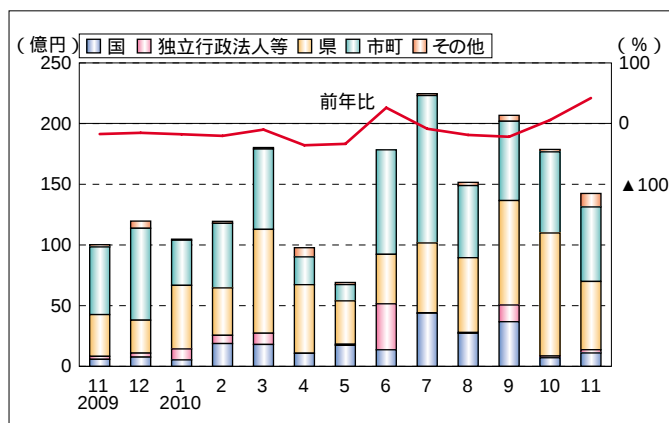
(出所) 国土交通省

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比34.7%減の426戸と2 ヶ月連続で前年を下回りました。

用途別にみると、住宅減税の影響等から分譲は同123.1%増の29戸、持家も同43.9%増の246戸と前年を上回りました。しかしながら、昨年進出企業向けに住宅供給の動きがみられた貸家については、その反動等もあって同63.2%減の147戸と大きく減少しており、全体を押し下げています。

[公共工事]..... 件数、請負金額ともに前年を上回る

長崎県の公共工事請負高



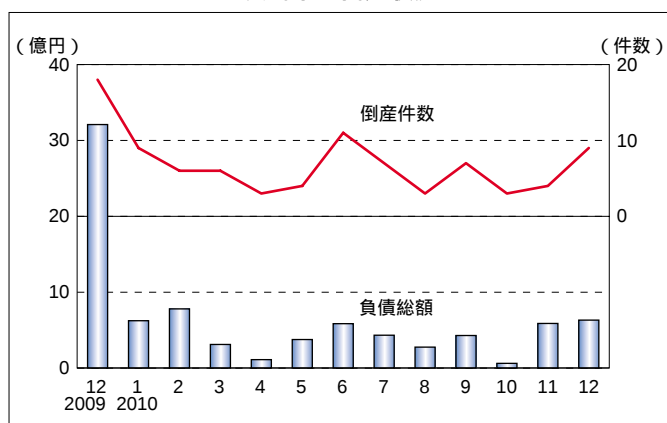
(出所) 西日本建設業保証

11月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年同月比28.7%増の556件、金額が同42.1%増の142億円と、件数、請負金額ともに前年を上回りました。

発注者別の請負金額をみると、昨年大幅に発注が減少した反動から「県」で同63.5%増となったほか、米軍関連施設の工事発注により「国」で同90.1%増、国民宿舎の改装工事から「市町村」で同10.1%増と、軒並み前年を上回りました。

[企業倒産]..... 件数、負債総額ともに低水準で推移

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

12月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比50.0%減の9件、負債総額が同80.3%減の6億円となりました。

「中小企業金融円滑化法」施行以降、件数、負債総額ともに低水準で推移しています。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易			公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)								
2007年	107.4	▲1.3	107.8	▲3.1	103.9	1.7	▲4.0	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3	
2008年	103.8	▲3.3	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲6.0	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2	
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲26.9	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0	
2009.10	85.9	▲14.4	87.5	▲12.4	93.1	▲14.3	▲4.5	▲23.2	▲35.5	12,665	8.3	5,932	▲29.9	
11	88.1	▲2.9	88.8	▲2.2	93.2	▲14.2	▲11.3	▲6.3	▲16.7	8,441	▲0.0	6,733	▲7.8	
12	90.4	6.4	90.9	6.3	93.0	▲14.6	20.1	12.0	▲5.5	8,658	10.3	6,102	▲30.8	
2010.1	94.3	18.9	95.0	20.1	94.0	▲12.3	▲3.7	40.9	8.8	5,791	▲3.8	5,965	▲22.0	
2	93.7	31.3	94.8	29.0	95.5	▲7.5	▲5.4	45.3	29.5	5,790	▲8.8	6,743	▲14.7	
3	94.8	31.8	96.7	29.9	94.0	▲6.0	7.0	43.5	20.6	13,411	▲16.0	7,808	18.8	
4	96.0	25.9	98.1	27.1	94.6	▲3.4	4.0	40.4	24.2	13,278	▲0.1	5,850	▲4.2	
5	96.1	20.4	96.4	21.0	96.5	▲0.8	▲9.1	32.1	33.4	7,402	▲5.9	5,719	8.1	
6	95.0	17.3	96.6	18.1	97.2	1.2	1.6	27.7	26.1	10,338	▲5.8	6,283	▲6.4	
7	94.8	14.2	96.5	14.7	96.7	1.3	8.8	23.5	15.7	11,410	▲8.8	6,951	▲7.9	
8	94.3	15.1	95.7	15.8	97.5	2.6	10.1	15.5	17.9	9,216	▲8.4	6,315	1.3	
9	92.8	11.5	95.2	12.6	97.6	3.4	▲10.3	14.3	10.0	11,620	▲18.8	7,498	48.4	
10	90.9	4.3	92.3	4.1	96.6	3.8	▲1.4	7.8	8.8	10,367	▲18.1	6,386	7.6	
11	91.8	5.8	94.7	8.1	94.9	1.9	▲3.0	9.1	14.2	7,912	▲6.3	5,504	▲18.3	
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省		

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.1	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.5	101.7	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.3	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2009.10	67,120	▲27.1	▲4.9	▲35.6	▲40.6	102.1	▲6.8	100.0	▲2.5	15,609	▲6.4	240,169	18.8
11	68,198	▲19.1	8.3	▲25.3	▲38.2	102.1	▲5.0	99.8	▲1.9	16,215	▲9.0	267,706	44.0
12	69,298	▲15.7	3.0	▲22.7	▲27.4	102.2	▲3.8	99.6	▲1.7	20,691	▲4.2	229,620	45.4
2010.1	64,951	▲8.1	5.4	▲14.5	▲11.7	102.3	▲2.2	99.4	▲1.3	17,147	▲5.1	218,775	42.7
2	56,527	▲9.3	2.9	▲8.4	▲25.6	102.4	▲1.6	99.3	▲1.1	14,023	▲3.4	268,720	38.9
3	65,008	▲2.4	3.2	▲12.5	8.8	102.6	▲1.3	99.6	▲1.1	15,831	▲4.1	401,525	40.6
4	66,568	0.6	2.3	▲7.0	27.4	103.0	▲0.2	99.6	▲1.2	15,463	▲3.1	200,252	36.9
5	59,911	▲4.6	4.8	▲13.5	0.8	103.3	0.5	99.7	▲0.9	15,656	▲3.2	206,933	29.8
6	68,688	0.6	4.4	▲10.9	24.6	102.8	0.4	99.7	▲0.7	15,634	▲2.4	265,372	20.9
7	68,785	4.3	4.4	▲5.9	27.2	102.8	▲0.1	99.2	▲0.9	17,189	▲1.0	307,015	15.5
8	71,972	20.5	15.5	16.9	35.2	102.8	0.0	99.5	▲0.9	15,500	▲1.3	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.8	▲0.1	99.8	▲0.6	14,778	▲1.1	278,002	▲5.3
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	102.9	0.8	100.2	0.2	15,809	1.3	171,374	▲28.6
11	72,838	6.8	7.1	▲9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,325	0.7	178,064	▲33.5
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽乗用車販売台数													
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2007年	1 447 106	▲ 4.0	442 505	0.2	323 459	1.0	1.04	3.9	14 091	6.4	54 251	3.0	40 440	1.0
2008年	1 426 979	▲ 1.4	442 749	0.1	324 929	0.5	0.88	4.0	15 646	11.0	55 369	2.1	42 147	4.2
2009年	1 283 429	▲ 10.1	427 912	▲ 3.4	319 060	▲ 1.8	0.48	5.1	15 480	▲ 1.1	56 720	2.4	41 662	▲ 1.2
2009.10	98 606	▲ 12.2	387 048	▲ 4.7	306 399	▲ 2.3	0.43	5.1	1 261	▲ 11.8	55 974	2.7	41 445	1.3
11	100 271	▲ 8.2	354 753	▲ 3.2	303 564	▲ 2.1	0.43	5.2	1 132	▲ 11.4	56 505	2.4	41 361	▲ 0.0
12	91 199	▲ 2.7	768 386	▲ 6.4	359 254	▲ 1.7	0.43	5.1	1 136	▲ 16.6	56 720	2.4	41 662	▲ 1.2
2010.1	99 906	▲ 2.2	362 227	▲ 1.9	321 633	▲ 0.0	0.46	4.9	1 063	▲ 21.8	56 591	2.7	41 404	▲ 1.1
2	125 212	▲ 3.9	391 042	0.2	285 211	▲ 3.5	0.47	4.9	1 090	▲ 17.3	56 837	2.3	41 383	▲ 1.3
3	177 511	0.2	362 466	▲ 1.0	352 552	2.3	0.49	5.0	1 314	▲ 14.5	57 961	2.6	41 617	▲ 1.4
4	97 968	9.4	383 980	▲ 0.6	331 621	▲ 3.7	0.48	5.1	1 154	▲ 13.2	57 765	2.4	41 043	▲ 1.8
5	93 488	10.0	320 542	▲ 6.2	303 326	▲ 4.4	0.50	5.2	1 021	▲ 15.1	57 978	3.0	40 892	▲ 1.9
6	111 237	11.7	599 669	6.5	297 809	▲ 0.5	0.52	5.3	1 148	▲ 19.3	57 996	2.0	40 944	▲ 1.6
7	113 196	6.5	463 447	▲ 1.3	316 659	0.0	0.53	5.2	1 066	▲ 23.1	57 354	1.9	40 858	▲ 1.6
8	101 433	21.1	388 478	▲ 0.3	323 758	1.8	0.54	5.1	1 064	▲ 14.3	57 409	2.3	40 675	▲ 1.7
9	122 380	2.2	352 244	1.0	307 437	1.9	0.55	5.0	1 102	▲ 4.6	57 752	2.4	41 044	▲ 1.5
10	79 852	▲ 19.0	419 532	8.4	320 727	4.7	0.56	5.1	1 136	▲ 9.9	57 302	2.4	40 677	▲ 1.9
11	80 269	▲ 19.9	357 263	0.7	309 548	2.0	0.57	5.1	1 061	▲ 6.3	57 586	1.9	40 603	▲ 1.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引動向を含まない。

経済指標 | 福岡県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2007年	102.4	▲0.2	105.9	3.3	113.6	3.9	101.2	2.9	112.3	4.6	102.7	▲0.3	122.3	7.4
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2009.10	83.6	▲11.9	86.7	▲14.4	69.2	▲36.2	67.7	▲39.6	92.0	▲2.0	83.4	▲10.2	103.0	▲13.2
11	84.8	▲4.2	91.1	0.8	75.5	▲29.1	67.5	▲35.8	99.8	31.7	85.3	1.8	100.6	▲19.0
12	87.3	2.5	99.5	30.2	81.2	▲22.3	73.4	▲22.9	98.3	39.7	87.8	9.0	98.6	▲22.5
2010.1	93.4	21.5	92.9	58.8	79.9	▲9.3	84.8	▲3.0	111.5	70.7	93.3	26.7	98.6	▲19.4
2	91.3	39.1	100.9	74.1	89.0	21.8	84.6	8.9	105.7	165.0	91.0	48.6	91.9	▲25.6
3	93.9	31.0	103.4	70.1	98.9	35.8	89.2	2.0	105.2	133.3	93.7	41.2	91.7	▲22.8
4	94.5	27.8	102.5	68.2	90.3	38.3	78.8	26.1	111.0	59.8	92.7	25.1	96.3	▲18.0
5	93.8	17.9	95.6	34.0	93.1	45.3	88.3	26.7	109.5	30.5	93.2	20.9	122.8	7.6
6	92.9	17.3	102.8	39.5	91.5	42.9	92.6	41.6	106.4	28.1	91.8	17.0	159.6	37.1
7	95.5	15.8	96.1	18.8	89.4	37.6	97.3	47.5	112.4	26.4	96.3	15.5	134.6	5.0
8	98.6	18.8	95.4	16.0	96.7	43.5	93.5	30.4	119.3	30.7	98.9	19.7	128.5	16.2
9	97.3	14.5	97.6	16.3	96.5	33.4	99.5	39.9	113.8	20.0	95.9	13.6	119.5	12.9
10	86.9	2.3	92.3	5.5	97.5	39.5	92.0	36.0	98.6	4.6	86.1	0.9	106.9	3.1
11														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	合計		持家	貸家	分譲	福岡市		百万円	前年比（%）
	前年比（%）	前年比（%）					戸	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）	前年比（%）				
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	101.0	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.2	▲35.0	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	99.6	▲1.3	663,772	▲5.2
2009.10	▲27.7	▲34.5	451	▲0.7	259	▲33.3	2,364	▲33.0	▲1.6	▲45.2	▲33.3	99.4	▲2.3	52,594	▲4.7
11	▲19.1	▲22.6	252	▲10.0	198	3.2	2,451	▲22.3	10.8	▲33.8	▲24.2	98.9	▲2.1	52,832	▲9.6
12	23.1	▲12.9	279	18.7	213	▲18.2	2,747	▲19.3	▲2.0	▲30.4	▲11.4	98.7	▲1.9	73,302	▲4.0
2010.1	50.9	6.5	232	5.6	140	▲15.5	2,023	▲24.5	18.9	▲52.3	32.2	98.5	▲1.6	57,663	▲4.2
2	69.1	25.4	205	25.1	57	▲59.0	2,364	▲17.5	6.5	26.5	▲76.5	98.5	▲1.1	46,251	▲3.6
3	69.7	21.3	542	23.3	456	115.2	3,189	26.1	6.4	▲3.9	146.7	99.2	▲0.6	51,681	▲4.6
4	30.4	21.4	432	▲3.5	139	▲3.4	2,625	15.9	11.3	18.3	17.3	98.6	▲1.6	50,051	▲5.1
5	42.1	18.2	221	0.6	238	19.1	2,413	1.9	19.3	54.2	▲68.1	98.9	▲1.1	51,391	▲5.2
6	21.7	19.7	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	▲2.0	17.4	30.9	98.9	▲0.8	49,414	▲4.1
7	30.7	14.6	361	▲6.8	378	206.0	2,441	7.2	▲2.2	▲2.9	19.1	98.6	▲0.9	60,066	▲2.0
8	20.1	26.7	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.0	▲0.7	51,644	▲3.8
9	20.3	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.2	▲0.6	48,532	▲1.6
10	20.4	7.9	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	99.4	0.0	52,628	0.1
11	32.3	18.5	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.0	0.1	53,138	0.6
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2008年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2009.10	9,097	17.7	3,891	▲4.3	353,629	▲1.6	308,239	5.8	0.40	34	▲32.0	176,567	3.2	138,818	3.6
11	10,222	39.9	4,055	▲7.7	331,263	0.7	268,630	▲0.2	0.40	31	▲36.7	177,067	2.9	138,363	2.3
12	8,486	46.6	3,556	2.3	649,891	▲9.6	365,667	13.9	0.39	45	▲2.2	179,050	2.8	138,767	0.8
2010.1	8,783	54.9	4,405	2.0	346,312	4.6	338,411	20.5	0.41	27	▲42.6	178,408	2.5	138,416	0.4
2	10,840	46.3	5,184	▲4.9	371,985	9.3	264,704	▲17.5	0.42	30	▲3.2	179,162	2.5	138,534	▲0.7
3	14,857	47.6	6,872	▲4.7	327,194	▲10.0	308,069	1.8	0.43	36	▲18.2	179,118	3.5	137,933	▲0.6
4	7,927	40.9	3,989	15.9	350,028	▲3.6	360,546	4.4	0.44	27	▲25.0	181,214	2.4	137,660	▲1.0
5	8,219	41.0	3,948	29.1	313,200	▲2.7	285,758	▲1.0	0.45	22	▲47.6	181,283	1.8	137,707	▲1.4
6	10,367	28.5	4,743	15.4	513,232	0.1	283,388	6.9	0.46	31	▲35.4	181,560	2.1	136,721	▲0.2
7	11,730	14.6	5,093	17.6	426,170	▲5.9	299,089	▲1.1	0.46	25	▲44.4	181,630	3.1	137,879	0.2
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	▲9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	▲0.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
11	6,761	▲33.9	3,376	▲16.7	319,093	▲3.7	299,234	11.4	0.52	29	▲6.5	180,587	2.0	139,142	0.6
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)				
2007年	109.3	▲0.3	99.3	▲1.2	137.8	12.5	118.0	6.3	91.9	▲7.4	108.3	▲0.3	113.2	1.1
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.5	10.0
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.9
2009.10	81.2	▲18.9	98.0	0.6	109.3	▲17.0	46.0	▲29.4	65.7	▲35.0	78.8	▲19.5	96.6	▲25.8
11	84.7	▲10.0	95.0	0.3	117.4	0.9	54.7	▲0.5	67.9	▲29.1	81.7	▲10.8	93.4	▲30.4
12	87.5	▲3.8	91.6	▲3.9	126.6	17.0	47.5	▲21.5	68.6	▲29.4	82.7	▲7.2	94.2	▲32.8
2010.1	98.3	15.3	100.5	2.0	144.7	57.8	48.1	▲24.9	79.5	1.5	94.6	9.2	96.1	▲31.7
2	97.7	26.0	94.6	▲1.3	127.4	66.0	64.3	20.5	87.6	10.1	94.2	19.5	97.2	▲27.8
3	91.2	27.6	92.4	▲3.4	121.7	57.0	97.2	53.3	94.4	25.5	91.0	24.0	91.9	▲22.2
4	95.9	22.7	92.9	▲1.3	121.9	15.4	117.8	201.5	93.3	31.2	94.8	23.2	94.6	▲19.6
5	91.0	17.8	90.0	▲4.2	112.3	11.2	76.6	151.8	84.8	12.8	86.0	12.6	90.3	▲23.2
6	98.6	25.4	98.6	0.8	112.7	4.8	55.2	21.6	77.5	9.5	93.2	18.8	92.1	▲18.0
7	95.3	17.7	92.4	▲6.7	117.1	5.0	103.6	110.9	71.2	2.0	87.7	10.6	96.7	▲11.8
8	102.8	29.4	98.9	6.1	114.2	8.0	101.5	158.9	83.9	13.5	97.8	26.2	96.7	▲9.5
9	107.9	31.1	97.7	3.0	108.6	▲2.9	110.9	117.4	77.3	21.1	97.5	21.3	99.5	▲3.0
10	90.0	9.5	92.6	▲7.0	105.6	▲5.3	102.7	118.5	73.1	9.2	86.4	8.1	107.3	11.0
11														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 （非居住用）		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 （2005年 = 100）		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比（％）
	前年比（％）	前年比（％）					戸	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	前年比（％）	指数	前年比（％）		
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.1	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.8	▲36.7	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.4	▲0.7	172,785	▲6.2
2009.10	▲12.2	▲51.3	249	14.1	97	28.5	648	▲48.0	▲21.8	▲57.6	▲69.4	100.4	▲1.9	13,683	▲5.3
11	▲34.8	▲29.9	167	45.3	65	▲20.5	897	▲22.9	14.2	▲41.9	▲27.4	100.3	▲1.1	13,738	▲8.4
12	250.5	▲47.6	159	6.5	65	▲20.3	898	13.0	22.0	0.0	38.4	100.1	▲1.0	19,193	▲7.2
2010.1	24.8	▲35.7	108	6.1	36	▲16.2	727	▲5.7	13.5	22.2	▲76.4	99.9	▲0.7	15,627	▲5.4
2	48.4	▲17.7	132	33.8	81	61.9	544	▲34.1	5.4	▲67.7	▲61.3	99.5	▲0.7	11,868	▲3.1
3	8.4	▲26.4	250	7.8	88	142.4	728	▲11.1	7.9	36.9	▲60.2	100.1	▲0.5	13,584	▲5.1
4	10.9	▲13.0	175	▲34.5	64	19.5	682	▲16.4	1.1	36.0	▲86.3	100.1	▲0.7	13,171	▲3.3
5	▲31.0	80.8	169	80.0	70	20.4	479	▲26.3	▲20.8	▲44.8	37.5	99.9	▲0.6	13,232	▲6.3
6	▲38.8	1.6	123	40.2	114	111.2	871	▲19.9	39.0	▲30.3	▲72.5	99.9	▲0.5	12,841	▲3.3
7	20.0	▲6.2	132	▲20.3	76	27.1	827	▲10.6	0.3	▲30.3	139.5	99.8	▲0.4	15,496	▲2.4
8	33.1	63.2	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	100.1	▲0.3	13,295	▲3.6
9	32.9	▲2.8	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.5	▲0.1	12,216	▲1.4
10	▲6.7	57.5	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.7	0.3	13,790	0.8
11	124.7	25.2	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	100.3	0.0	13,679	▲0.4
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2009.10	3,133	43.7	1,955	▲5.1	396,902	3.7	322,097	8.1	0.38	15	15.4	49,248	2.6	29,435	2.3
11	3,654	66.1	1,997	▲8.4	359,045	6.9	292,851	▲0.7	0.39	13	0.0	49,158	1.9	29,208	0.5
12	2,709	70.9	1,903	▲1.4	757,618	12.5	358,763	5.5	0.39	9	▲60.9	49,790	2.4	29,669	0.5
2010.1	3,019	52.4	2,143	▲3.8	382,934	17.3	361,197	5.5	0.41	11	▲26.7	49,298	2.2	29,409	0.0
2	3,662	56.9	2,617	▲5.2	400,065	20.6	296,130	20.5	0.41	8	14.3	49,529	2.3	29,362	0.1
3	5,164	47.2	3,335	0.2	362,760	11.0	338,228	▲11.7	0.42	14	27.3	49,582	3.3	29,618	0.4
4	2,445	40.0	1,993	12.1	373,611	12.1	340,349	4.8	0.43	12	140.0	50,377	2.3	29,189	0.1
5	2,734	49.9	2,021	13.7	315,019	1.9	303,005	4.7	0.45	3	▲62.5	50,432	2.1	29,300	0.2
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	▲15.2	294,584	10.5	0.46	9	▲55.0	50,680	2.0	29,355	0.7
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	▲3.2	0.47	6	▲40.0	50,521	3.4	29,460	0.7
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
11	2,068	▲43.4	1,728	▲13.5	279,339	▲22.2	252,466	▲13.8	0.52	10	▲23.1	50,263	2.2	29,699	1.7
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会	総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行						

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。

経済指標 | 長崎県のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										造船		機械等		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		生産高					
	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	季調値	前年比 (%)	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)		前年比 (%)
2007年	134.0	11.4	103.5	▲13.8	104.9	4.4	228.6	36.3	98.7	▲2.1	2,166	15.5	3,079	11.0	3.0	
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7	
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7	
2009.10	144.1	▲6.4	159.1	1.7	103.6	▲0.3	236.9	▲2.2	103.6	▲18.8	190	▲12.9	275	▲0.4	▲13.4	
11	129.8	▲2.3	105.1	▲22.9	95.8	▲3.5	214.5	19.1	100.7	▲17.0	162	▲4.4	186	▲41.1	2.6	
12	133.9	8.0	145.4	14.9	100.1	2.4	208.9	21.4	99.4	▲16.7	155	▲12.9	191	▲37.1	48.6	
2010.1	123.4	32.4	150.0	39.6	103.4	4.2	174.1	203.6	99.9	0.2	136	▲13.2	174	▲33.7	82.0	
2	130.9	67.6	158.7	58.9	109.4	14.8	197.4	1038.1	101.7	▲14.7	149	▲8.8	147	▲31.5	13.5	
3	135.6	29.4	152.7	72.8	103.5	7.7	176.6	33.5	129.8	11.4	147	▲23.3	183	▲8.8	56.8	
4	138.1	47.1	265.1	233.6	103.2	0.7	193.1	177.8	49.1	▲59.6	154	▲23.7	294	46.7	49.5	
5	163.0	39.2	207.1	105.7	107.8	4.5	266.4	76.0	123.2	1.3	181	▲0.9	260	31.8	8.7	
6	147.1	▲10.5	194.7	70.8	104.0	0.6	216.3	▲39.1	110.6	▲5.5	190	▲2.6	280	35.6	22.2	
7	142.0	▲1.9	153.0	17.8	109.6	3.1	221.5	▲8.4	118.3	▲10.5	156	▲20.3	190	▲5.6	0.6	
8	150.9	5.6	216.1	22.5	108.8	4.4	225.4	2.3	107.1	0.0	160	▲6.7	256	48.6	6.1	
9	134.6	▲9.1	189.6	17.8	94.0	▲9.5	186.5	▲28.0	121.3	20.8	199	19.9	212	19.7	▲17.0	
10	148.6	1.4	244.7	53.7	105.7	0.8	218.9	▲11.0	106.0	0.3	155	▲18.3	188	▲31.8	▲7.8	
11															▲6.0	
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	4,593	▲8.1	100.9	1.2
2009年	7.2	▲53.4	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	3,850	▲16.2	99.9	▲1.0
2009.10	▲10.0	▲48.9	5,031	▲14.0	169	▲12.0	34	▲32.9	607	▲13.7	▲15.3	▲9.9	▲18.8	344	▲16.5	99.3	▲2.6
11	46.6	▲12.8	5,031	▲16.8	100	▲17.2	37	49.3	652	▲5.8	▲19.7	85.6	▲95.0	308	▲21.0	99.3	▲1.7
12	▲59.8	▲36.5	6,257	▲16.7	120	▲15.2	36	▲22.0	668	19.3	1.8	3.6	268.6	262	▲16.7	99.0	▲1.9
2010.1	47.3	▲30.3	4,543	▲16.4	105	▲17.6	32	▲80.7	487	3.2	1.8	▲25.6	228.6	191	4.2	99.2	▲1.3
2	▲11.0	1.1	4,286	▲16.0	119	▲20.2	22	▲36.6	424	▲16.0	▲3.2	▲23.4	▲50.0	250	19.4	98.9	▲1.2
3	▲51.2	37.4	4,775	▲13.5	180	▲9.9	46	73.1	346	18.5	4.3	40.3	▲29.4	346	▲15.0	99.4	▲1.1
4	121.6	0.5	5,706	▲0.6	98	▲35.8	33	▲18.6	377	▲18.9	▲19.7	▲6.1	▲36.8	264	▲8.2	98.9	▲1.7
5	▲0.2	102.6	4,743	▲5.3	69	▲33.4	18	▲59.5	321	▲24.3	6.0	▲61.5	75.0	456	▲1.9	99.2	▲1.2
6	▲21.4	54.3	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	▲25.0	▲13.7	▲10.7	▲77.8	203	▲12.5	99.3	▲0.4
7	14.4	39.0	4,148	6.2	225	▲8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	269	10.9	99.0	▲0.6
8	22.8	7.4	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	566	5.0	99.3	▲0.7
9	▲38.4	74.2	4,411	3.9	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	328	▲11.6	99.3	▲0.4
10	▲22.4	▲11.9	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	422	22.8	99.8	0.5
11	▲22.4	▲38.3	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	▲34.7	43.9	▲63.2	123.1	345	12.0	99.1	▲0.2
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比（％）	台	前年比（％）	台	前年比（％）	円	前年比（％）	円	前年比（％）	倍	件	前年比（％）	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2009.10	9,012	▲3.8	2,003	43.8	1,661	▲5.7	362,936	9.1	265,816	▲0.6	0.41	11	▲26.7	41,315	2.2	22,922	▲2.5
11	9,471	▲7.4	2,251	62.3	1,592	▲14.1	360,702	20.6	360,652	1.0	0.40	10	▲33.3	41,281	1.3	22,776	▲3.3
12	12,588	▲3.1	1,819	49.7	1,598	▲3.6	713,564	▲2.3	433,507	7.7	0.40	18	28.6	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010.1	10,358	▲7.9	1,904	54.0	1,815	▲2.1	352,323	18.8	310,666	0.3	0.42	9	▲10.0	41,280	1.6	22,896	▲4.5
2	8,161	▲5.3	2,174	53.7	1,982	▲0.6	362,887	3.0	258,798	▲4.4	0.42	6	0.0	41,501	1.0	22,851	▲5.2
3	9,295	▲1.4	3,172	39.3	2,923	0.4	339,673	▲0.8	351,004	10.3	0.41	6	0.0	41,663	2.1	23,055	▲4.5
4	9,310	▲1.5	1,599	41.4	1,548	4.2	362,238	▲2.8	302,685	▲7.8	0.43	3	▲78.6	42,002	1.2	22,601	▲2.8
5	9,470	▲1.7	1,662	27.1	1,633	7.0	321,220	1.4	278,715	▲2.0	0.44	4	▲66.7	41,851	▲1.5	22,908	▲3.6
6	9,174	▲0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	▲1.0	0.47	11	▲8.3	42,333	0.2	22,784	▲1.7
7	11,205	2.0	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	▲6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	▲1.5
8	9,834	0.1	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
9	8,674	2.3	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	40.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
10	9,270	2.9	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
11	9,668	2.1	1,345	▲40.2	1,325	▲16.8	372,805	3.4	296,364	▲17.8	0.50	4	▲60.0	41,658	0.9	22,572	▲0.9
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

ふくぎんお客様セミナーのご案内

福岡会場：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム
北九州会場：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

2月のセミナー情報

参加費無料

(ただし、一部有料セミナーもございます)

事前予約可

- 各セミナーの所要時間は1時間～1時間30分を予定しております。
- お申込みは、電話または福岡銀行ホームページにて承ります。
- 各セミナーについては定員になり次第、受付を終了させていただきます。

セミナーカテゴリー

A・KA 投資信託運用
報告会

B・KB マネー

C・KC 住宅

N 年金

E・KE ライフプラン

F・KF 趣味・その他

福岡会場 場所：福岡銀行 本店ビル4階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
8 (火)	A 73	投資信託運用報告会 『LM・ブラジル国債ファンド (毎月分配型)』 講師：レグ・メイソン・ アセット・マネジメント	11:00 ～ 12:30	80 名
	A 74	投資信託運用報告会 『夢満債(豪ドルコース)』 講師：三菱UFJ投信	14:00 ～ 15:30	80 名
17 (木)	B 45	経済・金融データの 活かし方 講師：野村アセットマネジメント	11:00 ～ 12:30	80 名
	F 38	終活とエンディングノート の書き方 ～人生のエンディングを自分らしく～ 講師：飛鳥会館 代表取締役 古賀 匡郁 氏	14:00 ～ 15:30	80 名
19 (土)	E 1	ライフプラン設計 ～将来のそなえを、今から考えて みませんか。～ 講師：東京海上日動火災 他	11:00 ～ 12:30	50 名
	N 5	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ～ 16:00	50 名

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
25 (金)	F 39	新生ハウステンボスの 魅力を紹介！ 講師：エイチ・アイ・エス 九州・四国営業本部	11:00 ～ 12:30	80 名
	C 47	高齢化対応と バリアフリーリフォーム 講師：福岡銀行 建築士	14:00 ～ 15:30	50 名

既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

福岡会場(場所：福岡銀行本店ビル4階セミナールーム)のご案内

[住所]〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1
福岡銀行本店ビル4階



北九州会場(場所：福銀小倉ビル5階セミナールーム)のご案内

[住所]〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1
福銀小倉ビル5階



北九州会場 場所：福銀小倉ビル5階 セミナールーム

日付	予約コード	内 容	時 間	定員
9 (水)	KA 27	投資信託運用報告会 『夢満債(豪ドルコース)』 講師：三菱UFJ投信	11:00 ~ 12:30	50 名
	KA 28	投資信託運用報告会 『LM・ブラジル国債ファンド (毎月分配型)』 講師：レッグ・メイソン・ アセット・マネジメント	14:00 ~ 15:30	50 名
18 (金)	KB 33	経済・金融データの 活かし方 講師：野村アセットマネジメント	14:00 ~ 15:30	50 名
26 (土)	KC 34	高齢化対応と バリアフリーリフォーム 講師：福岡銀行 建築士	11:00 ~ 12:30	30 名
	N 6	年金セミナー 年金の仕組み・在職老齢年金等について 講師：社会保険労務士	14:00 ~ 16:00	50 名

既に対象商品を保有されている方を対象と致します。

セミナーの内容・スケジュール

資産運用・住宅・保険・年金などに関するものから、健康・美容など趣味に関するものまで様々なセミナーを開催します。詳しくは、福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・イベント」よりご覧いただけます。

ふくぎん

検索

クリック

<http://www.fukuokabank.co.jp>

セミナーのお申し込み方法

■福岡銀行ホームページ

上記ホームページより、そのままお申込みいただけます。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-559-655

受付時間／A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

◎携帯・PHSからもご利用いただけます。

予約コードとテーマは上記ホームページよりご確認ください。

■セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。

■駐車場については数に限りがございます。セミナーにお越しの際は、公共の交通機関をご利用ください。

マネーセミナー・生命保険セミナー・ 投信報告会ご案内にあたっての留意点

- 本案内に記載のセミナーでは、金融商品の勧誘を行うことがあります。
- これらの金融商品へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、個人年金保険の場合は、契約初期費用のほか、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の「契約締結前交付書面」や「投資信託説明書(交付目論見書)」、「年金保険ご契約のしおり・約款」またはお客様向け資料等をよくお読みください。

[商号等]株式会社 福岡銀行(登録金融機関)

[登録番号]福岡財務支局長(登金)第7号

[加入協会]日本証券業協会

平成23年1月4日現在



事業資金の調達をお考えの皆さまへ

地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組めます。

ご融資
金額

1億円以上（福岡銀行）
3千万円以上（熊本ファミリー銀行
親和銀行）

なお、各県信用保証協会保証を活用した**1千万円以上**のプログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上
10年以内（原則）

ご利用いただける方

事業者（法人および個人事業主）の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発・起業・社会インフラ整備・高度化・環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

原則元金均等返済

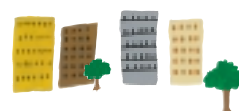
※対象となる成長分野の詳細は右記をご参照ください。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認＜見守サービス＞など）に関する事業
観光事業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成22年9月6日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

〈事業資金の調達をお考えの皆さまへ〉

FFG 九州活性化ローン 1000

期間限定商品

〔受付期間〕平成23年3月31日まで

(ただし、FFG3行でお申込が1,000億円に達した時点で本商品の募集を終了させていただきます。)

ふくおかフィナンシャルグループは、
元気に頑張る企業を応援します！

ご融資
限度額

2億8千万円

普通保険にかかる保証……2億円以内
無担保保険にかかる保証……8,000万円以内
無担保無保証人保証……1,250万円以内
中小企業者が組合等の場合は、4億8千万円以内
なお、上記金額は一般保証とは別枠となります。

ご融資
期間

10年以内

(うち、据置期間2年以内)

ご利用いただける方	中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定を受けた特定中小企業者 ^(※)
資金使途	経営安定に必要な事業資金(運転資金、設備資金) ※認定業種の事業にかかる資金に限ります。
ご融資利率	固定金利(全期間固定) ご融資期間毎に所定の金利を適用させていただきます。 ※別途信用保証料(年0.8%以内)が必要となります。
ご返済方法	元金均等分割返済
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人は不要です。
保証	各県信用保証協会

(※) 特定中小企業者とは… 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種(セーフティネット保証5号認定の対象業種)を営む中小企業者であって、次の(イ)～(ホ)のいずれかに該当する方
(イ) 最近3ヶ月間の平均売上高が前年同期に比べて3%以上減少している。
(ロ) 原油価格の上昇により、売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、価格の引上げが困難であるため、最近3ヶ月間の平均売上高に占める原油等の平均仕入価格の割合が、前年同期の割合を上回っている。
(ハ) 最近3ヶ月間の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期に比べて3%以上減少している。
(ニ) 新型インフルエンザの発生に起因して、その事業に係る影響を受けた後、最近1ヶ月間の売上高又は販売数量(建設業にあたっては、完成工事高又は受注残高。以下「売上高等」という。)が前年同期に比して3%以上減少しており、かつその後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期に比して3%以上減少することが見込まれること。
(ホ) 最近3ヶ月間の平均売上高等が2年前同期に比べて3%以上減少している。

詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

海外に
行かれる
皆さまへ

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取り扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



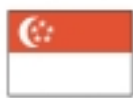
オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民幣



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル両替1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取り扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

FFG経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる
経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例（FAQ）をご覧
いただけます。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービス
や、ぶくおかフィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち
早くご案内します。

チャンスを広げる 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が
参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場
をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングの
ネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
45,331社
企業情報登録数
7,002社
商談登録数
3,155社
平成22年3月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査
会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々な相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査 スクエア

※
業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ（年会費26,000円）」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

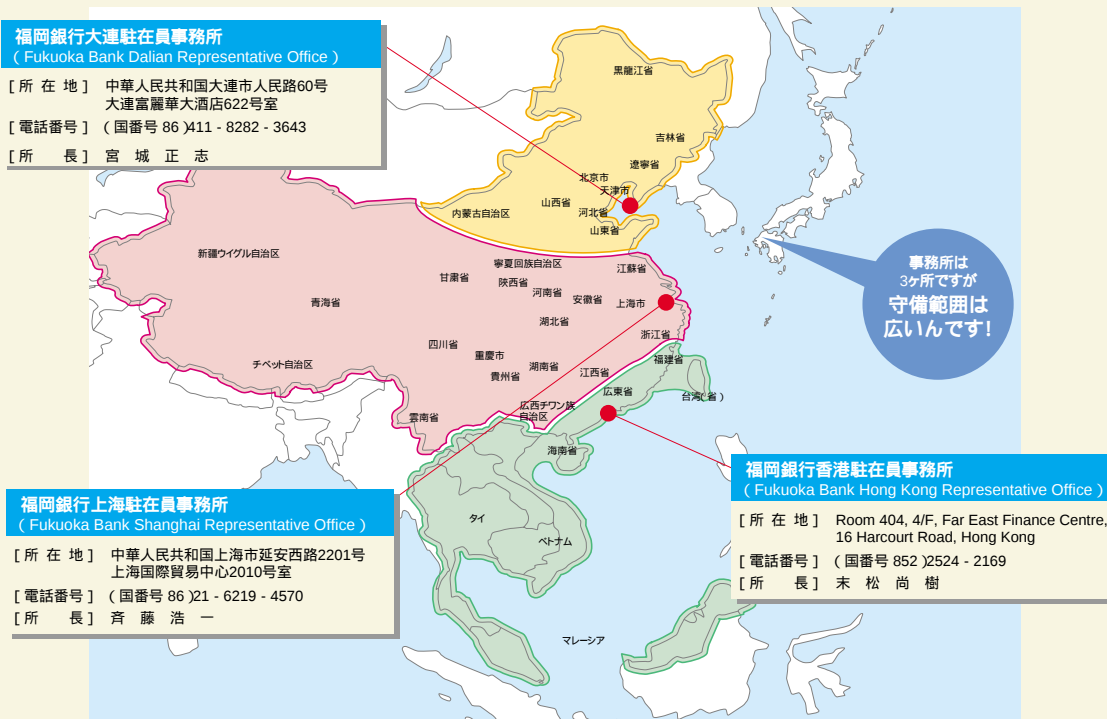
平成22年6月1日現在

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

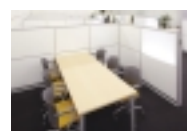
■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円